



岡山市の財政状況

〔第 28 版〕



令和 8 年 9 月

岡山市財政局財務部財政課

岡山市の財政状況〔第 28 版〕は、原則として次の基準で表記しています。

1. 対 象：地方財政状況調査（決算統計）による普通会計
2. 年 度：令和 7 年度までは、各年度の決算
令和 8 年度は、当初予算
3. 財務書類 4 表の作成基準：
平成 28 年度決算から統一的基準による地方公会計制度により作成
表記している財務書類 4 表の会計区分は一般会計等
（令和 7 年度決算分は、令和 8 年度末に公表予定で作成中）
4. 上記以外の基準による場合は、個別に注釈しています。

岡山市の財政状況〔第 28 版〕

将来世代に負担を先送りすることなく、財政運営の健全性を確保した上で、市民福祉の向上とまちの発展を実現していきます

1 岡山市の財政状況

(1) 歳入歳出決算の規模は年々増加傾向	・・・	3
(2) 市内経済の好循環を受け、市税収入は堅調に推移し、過去最高	・・・	3
(3) 堅調な税収等の状況により、令和 7 年度の交付税は増	・・・	4
(4) 義務的経費の総額は年々増加傾向	・・・	5
(5) 市全体の市債残高は近年ほぼ横ばい	・・・	6
(6) 安定的な財政運営のため基金残高を確保	・・・	8

2 財政指標の動向

(1) 経常収支比率、実質公債費比率ともに健全性を維持	・・・	9
(2) 健全化判断比率及び資金不足比率の状況	・・・	10
(3) 他政令市と比較すると、健全化判断比率等は上位	・・・	11

3 岡山市の財務書類（一般会計等財務書類 4 表）

(1) 貸借対照表	・・・	12
(2) 行政コスト計算書	・・・	14
(3) 純資産変動計算書	・・・	15
(4) 資金収支計算書	・・・	16

4 これまでの取組や今後の見通し

(1) 物価高騰対策に関する影響	・・・	17
(2) 前期中期計画における行財政改革の推進	・・・	18
(3) 公共施設等総合管理計画の着実な推進	・・・	19
(4) 適切な維持補修を実施	・・・	20
(5) こども・子育て支援の充実	・・・	21
(6) 学校教育の充実	・・・	23
(7) 社会保障関係経費の増大	・・・	24
(8) 下水道処理人口普及率は少しずつ上昇、効率的に普及促進	・・・	25

5 資料編

(1) 普通会計決算収支状況等の推移	・・・	26
(2) 歳入歳出決算額の推移	・・・	27
(3) 財務書類 4 表（一般会計等）	・・・	34

（「岡山市の財政状況」は、平成 11 年度に初版を作成し、今回が第 28 版になります。）

将来世代に負担を先送りすることなく、財政運営の健全性を確保した上で、市民福祉の向上とまちの発展を実現していきます

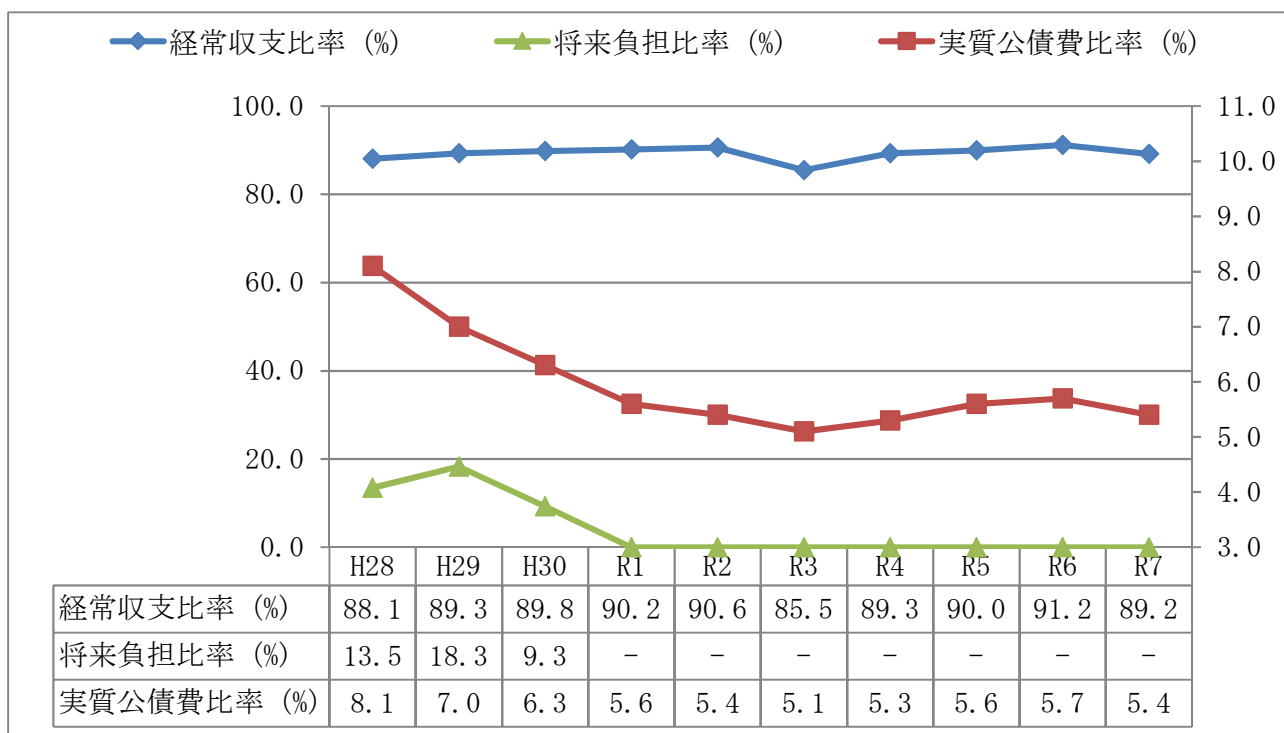
岡山市では、積極的に行財政改革を進めてきた結果、財政指標は総じて健全に推移しているところです。

しかし、激甚化・頻発化する自然災害への対応としての防災・減災、国土強靱化に係る取組のほか、子ども・子育て施策の強化、団塊の世代が後期高齢者となったことに伴う医療・介護の体制整備、地域社会のデジタル化、脱炭素社会の実現に向けた取組等、重要な施策を積極的に推進していく必要があります。

このため、将来世代に負担を先送りすることがないように、財源調整のための基金の残高を一定程度保ち、市債の残高や指標にも留意しつつ、財政運営の健全性を確保した上で、『岡山市第七次総合計画』に基づく各般の政策を推進し、『“わくわくする” 桃太郎のまち岡山』の実現に向けて都市の持続的な発展を財政面で支えていく必要があります。

各種財政指標の状況

(※) 実質公債費比率は、右軸値で示しています。



経常収支比率：財政構造の弾力性を示す指標。比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。

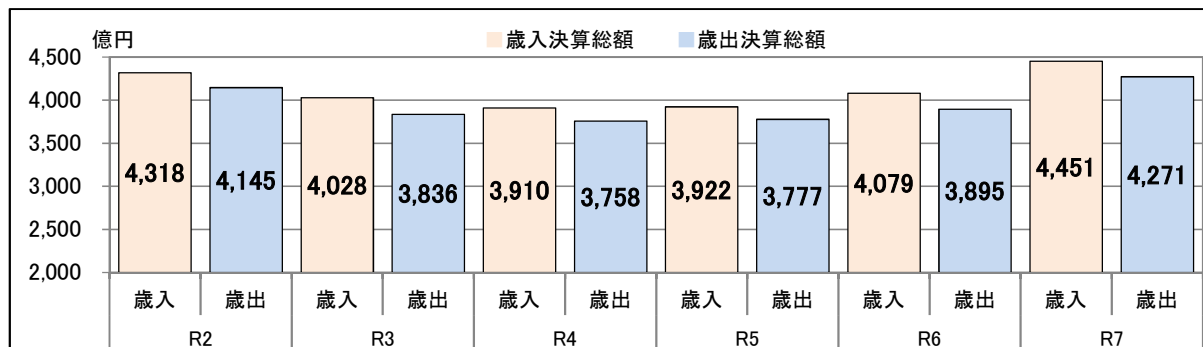
将来負担比率：収入に対する負債現在高の割合。比率が低いほど将来の負担が少ないことを示します。

「-」は、充当可能財源等（基金等）が、将来負担額（地方債現在高等）を上回ることを示します。

実質公債費比率：収入に対する負債の返済割合。比率が低いほど財政を圧迫しないことを示します。

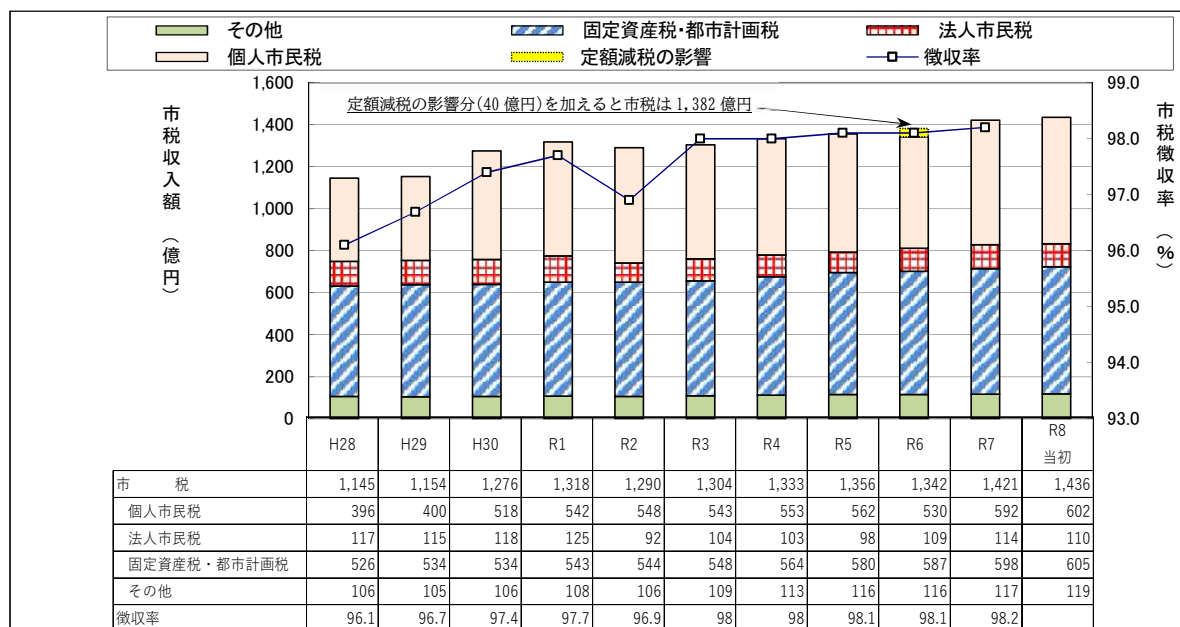
1 岡山市の財政状況

(1) 歳入歳出決算の規模は年々増加傾向



岡山市の財政規模は、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費、子ども・子育て支援新制度など福祉関係経費、市有施設の長寿命化などにより年々増加の傾向にあります。令和7年度は新庁舎整備事業費等の普通建設事業費の増などにより増加しています。

(2) 市内経済の好循環を受け、市税収入は堅調に推移し、過去最高



【市税収入は市収入の3割超】

市税収入は、市の収入全体の3割超を占める重要な財源です。令和元年度までの増収傾向から、令和2年度は法人市民税の税率引き下げや新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予特例の適用などにより減収となりましたが、経済の好循環を受けて、雇用者所得の改善、家屋の新增築や地価上昇、企業の設備投資が進んだこと等から、令和4年度から令和7年度は4年連続で過去最高となりました。令和8年度においても同様な状況が続くと見込まれることから、過去最高を更新する見込みです。

【市税徴収率は令和3年度の水準を維持】

令和2年度は徴収猶予特例の影響により低下していましたが、令和3年度以降は回復し、令和7年度も同水準を維持しました。

【市税収入等の安定的な確保に向けて】

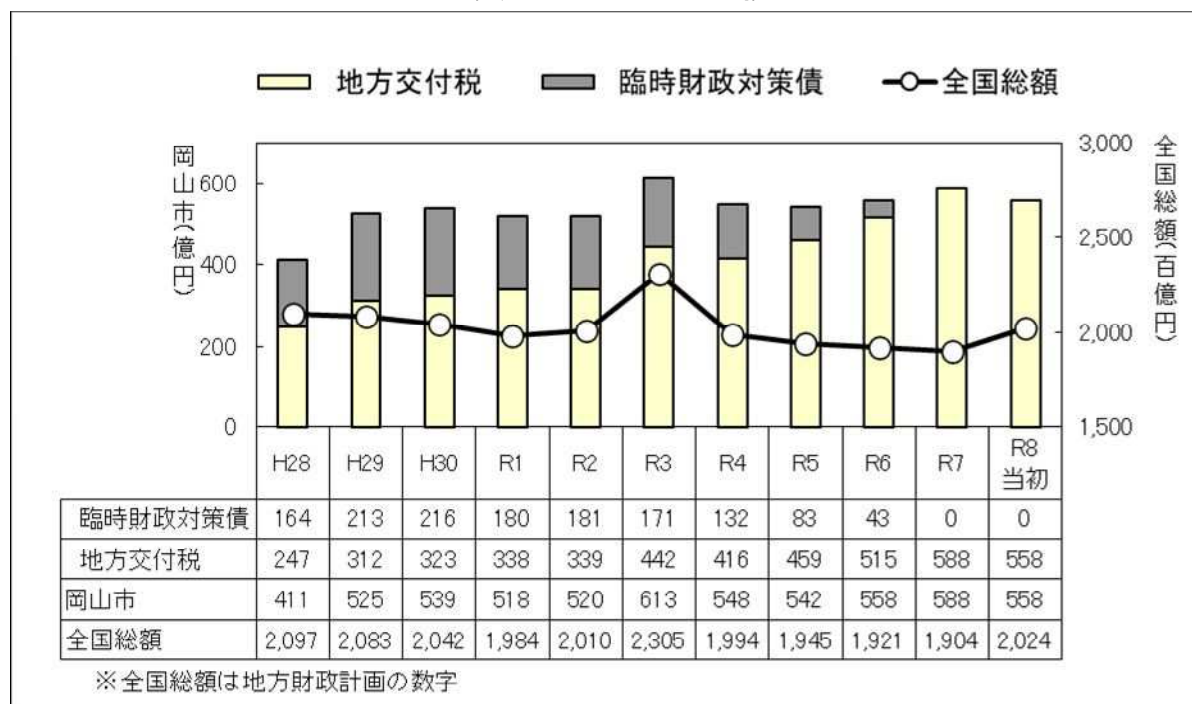
高齢化の進行に伴う社会保障費の増加や、生産年齢人口の減少による税収減等が懸念される中、市民生活の向上と活力ある都市づくりを推進するために、確実な市税の徴収により、収入の確保に努めます。

(3) 堅調な税収等の状況により、令和7年度の交付税は増

地方交付税は、国税の一部を地方公共団体に再配分することにより、地理的・社会的な条件や税収が大きく異なる地方公共団体において、住民が一定水準の行政サービスを受けることができるよう、財源の調整と保障を行うものです。

岡山市における臨時財政対策債を含めた実質的な交付税の推移は、次のとおりです。

実質的な交付税の推移



【地方交付税の推移】

- ・平成29年度から、県費負担教職員制度の権限移譲に伴う人件費の増加について、交付税措置されたことにより増加しました。
- ・令和3年度から令和7年度は、国税収入の増額補正に伴う地方交付税の再算定があり、特に令和3年度は臨時財政対策債の償還に要する経費（71億円）が特例で追加措置されたことにより大きく増加しました。
- ・令和8年度当初予算では、国の地方財政計画に対応して地方交付税額を見込んでいます。

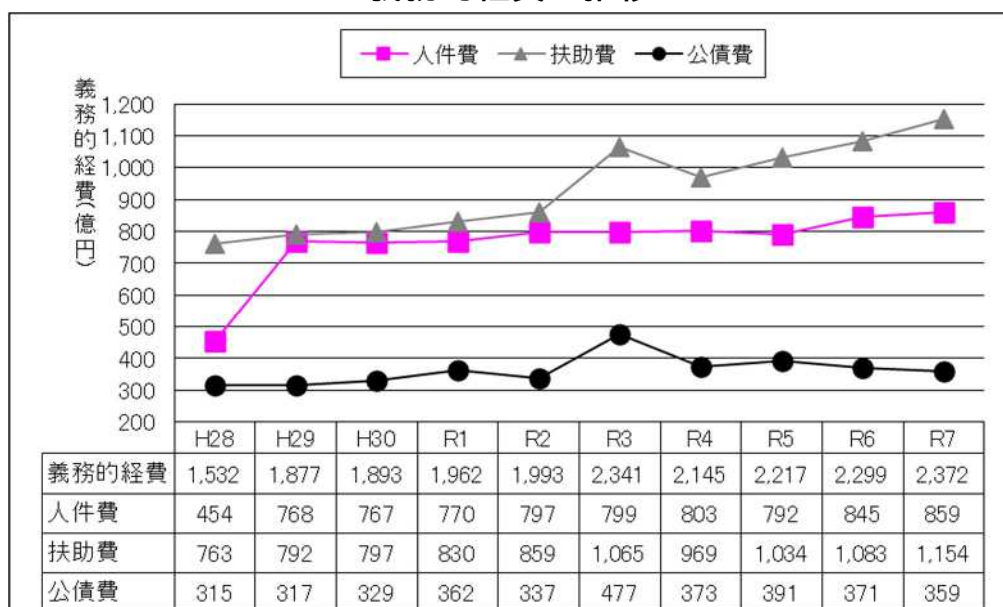
【臨時財政対策債の推移】

- ・臨時財政対策債は、財政力の高い団体ほど普通交付税からの振替が多くなる傾向がありますが、近年は、国税収入の堅調な伸びにより、臨時財政対策債への振替が減少しています。
- ・令和8年度当初予算では、国の地方財政計画における臨時財政対策債は、令和7年度と同様に発行額ゼロとなっています。
- ・臨時財政対策債は、国が後年度に償還額全額を補てんすることとなっていますが、市債の借入抑制や残高削減の取組の支障となるため、制度が廃止されるよう引き続き国に要望していきます。

(4) 義務的経費の総額は年々増加傾向

義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費のことです。これらの経費は性質上、支出がほぼ義務付けられているため、歳出総額に占める義務的経費の割合が高くなれば、政策的な経費に充てる財源に余裕がなくなり、地域の特性を活かした市民サービスの提供にも影響を与えます。

義務的経費の推移



【人件費は給与改定などにより増加】

- ・平成29年度から、県費負担教職員制度の権限移譲により大きく増加しました。
- ・令和2年度は、会計年度任用職員制度の導入等により増加しました。
- ・令和5年度は、地方公務員制度の改正による職員の定年引上げ（2年に1度）に伴い、定年退職者が生じず退職手当が減少したことなどにより、人件費が減少しました。
- ・令和6年度は、給与改定のほか、令和5年度の定年引上げ対象者の退職に伴い退職手当が増加したことなどにより、人件費が増加しました。
- ・令和7年度は、職員の定年引上げの年度となったことから、退職手当が減少した一方で、給与改定による増などにより、人件費が増加しました。

【扶助費は子育て支援の拡充などにより増加傾向】

- ・平成30年度の指定難病医療費の県からの権限移譲、令和元年度の幼児教育・保育の無償化、令和3年度は、子育て世帯への臨時特別給付金などの新型コロナウイルス感染症の影響などにより増加となりました。
- ・令和7年度は、物価高騰対応定額給付金などの物価高騰対策関連経費が減少した一方で、児童手当や子どものための教育・保育給付費などの増により増加しました。

【公債費は過去の大型事業における市債返済終了などにより減少】

- ・市債返済を行う公債費は、後年度における公債費負担の軽減を図るため、令和元年度より臨時財政対策債の繰上償還（借換債未発行）を実施しております。
- ・令和7年度は、引き続き繰上償還（借換債未発行）を実施した一方、臨時地方道整備事業債に係る元利償還金が減少したことなどにより減少しました。

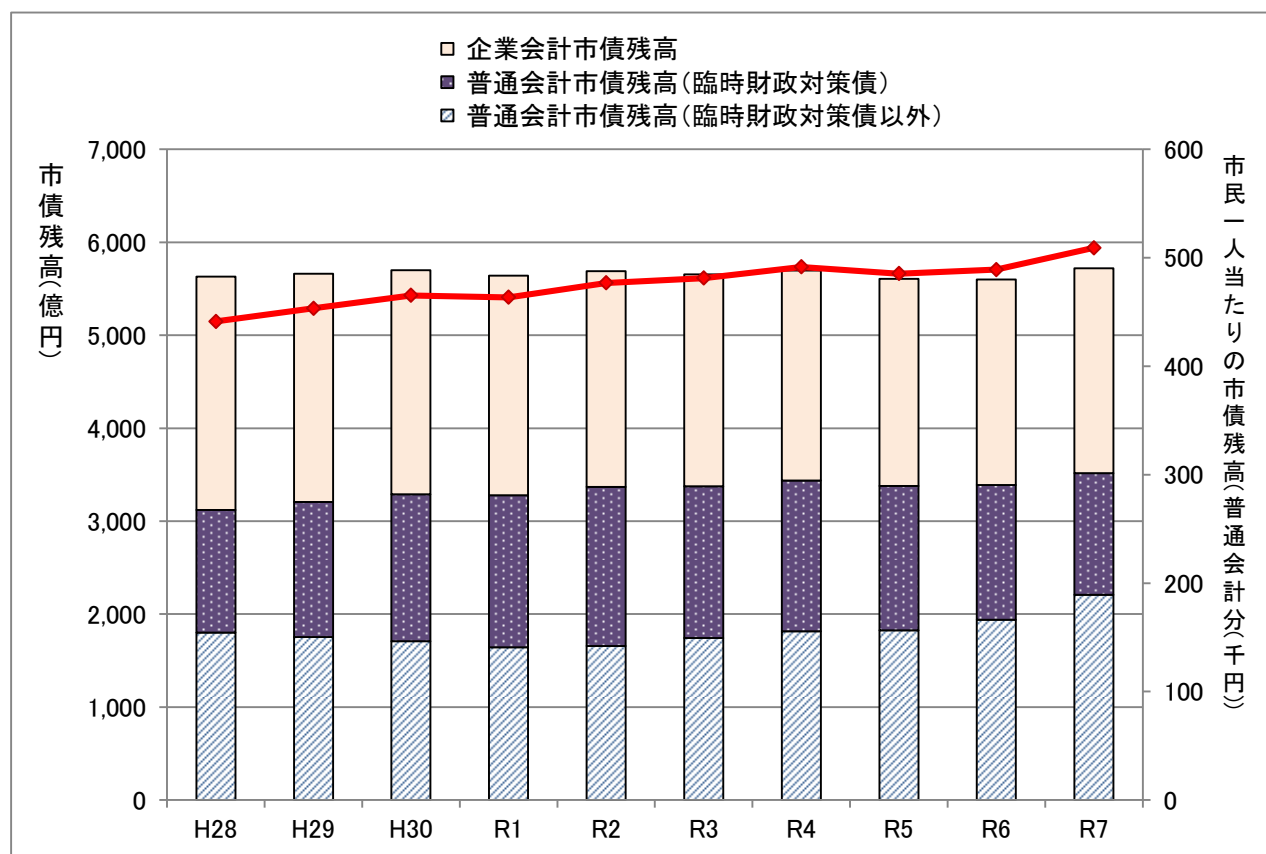
(5) 市全体の市債残高は近年ほぼ横ばい

普通会計における市債残高については、新庁舎整備や学校特別教室への空調整備など、喫緊の課題への対応を着実に進めていることから増加した一方で、地方交付税から振替えられた臨時財政対策債については、繰上償還（借換債未発行）や令和7年度に新規発行が行われなかったことにより減少しています。

企業会計における市債残高については、市債発行を抑えることで減少しています。

これにより、市全体の市債残高は、多少の増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移しています。

岡山市の市債残高の推移



区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市債残高(億円)	5,630	5,660	5,700	5,640	5,690	5,654	5,695	5,605	5,599	5,720
普通会計市債残高(臨時財政対策債以外)	1,803	1,754	1,709	1,644	1,656	1,743	1,814	1,826	1,938	2,208
普通会計市債残高(臨時財政対策債)	1,318	1,453	1,581	1,636	1,713	1,634	1,624	1,552	1,451	1,309
企業会計市債残高	2,509	2,453	2,410	2,360	2,321	2,277	2,257	2,227	2,210	2,203
市民1人当たり市債残高(普通会計分: 千円)	441	453	465	463	477	481	491	485	489	509

※「市債残高」は、満期一括償還地方債の償還のために市債調整基金に積立てた額を除く。

※ 市民1人当たり市債残高は、住民基本台帳（外国人住民数を含む）で算出

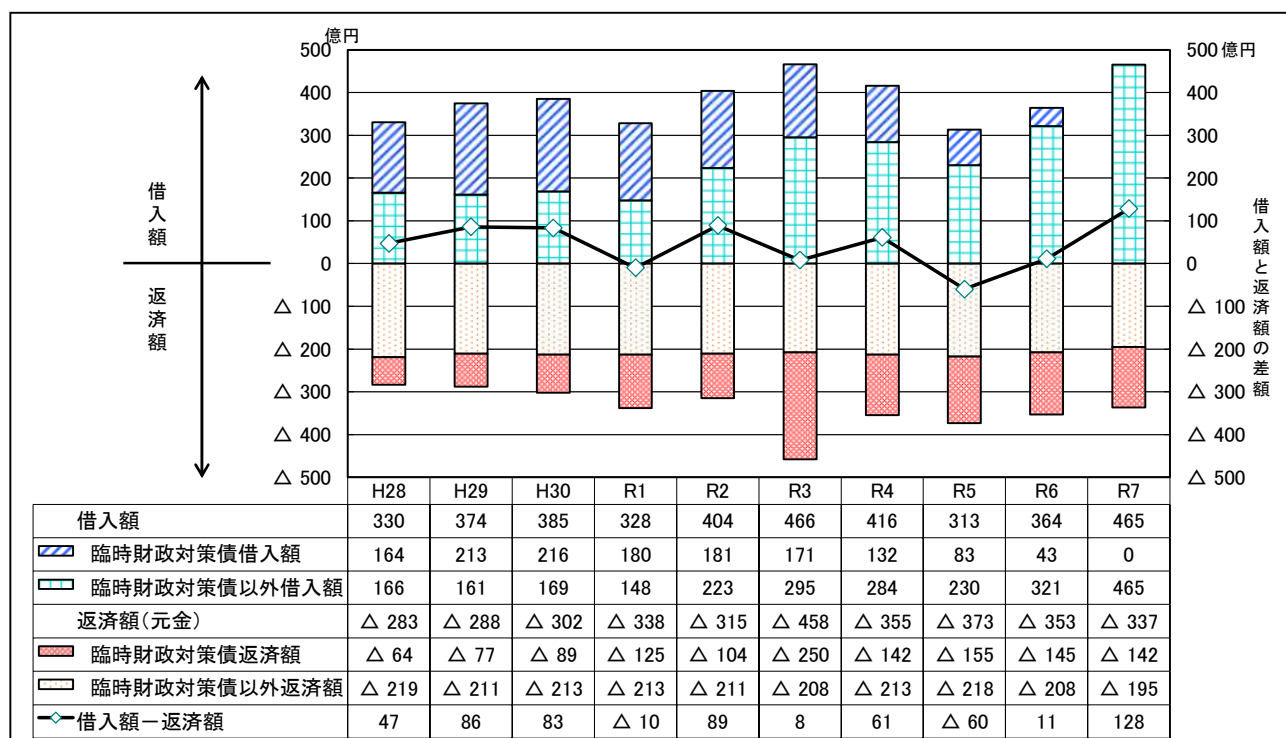
【市民1人当たりの市債残高（普通会計分）は令和7年度末で509千円】

- ・市債残高は、平成28年度末の5,630億円と比べると、令和7年度末では90億円増加しています。
- ・市債残高（普通会計分）を市民1人当たりになると、令和7年度末で509千円になります。

【市債の借入額は増加】

- ・借入額は、平成8年度に425億円となり、その後は300億円前後で推移してきました。
- ・平成18年度から150億円程度に、平成21年度から政令指定都市移行による事業量増加を加味して200億円程度を目安に借入額を抑制してきました。
- ・令和2年度以降、老朽化施設の更新・長寿命化や岡山芸術創造劇場整備等を行ったことなどにより増加しています。令和7年度は、新庁舎整備（借入126億円、交付税措置50%）や、学校特別教室への空調整備（借入42億円、交付税措置70%）など、喫緊の課題への対応を着実に進めていることから増加していますが、借入にあたっては、元利償還金が交付税で措置される有利な市債を活用しています。
- ・引き続き、財源確保の工夫により、健全な財政運営を堅持し、可能な限り将来世代に負担を先送りにしないように努めてまいります。

普通会計の借入額・返済額の推移



(注) 返済額は、満期一括償還地方債の基金積立金を合わせた額

令和7年度に返済があった主な事業（令和7年度末時点）

事業名	借入額	返済期間（元金）
新市民病院整備事業（H26）	114 億円	H27～R26
小中学校耐震改修整備事業（H21～H29）	179 億円	H24～R24
東山斎場再整備事業（H25～R2）	50 億円	H28～R34
幼保一体化整備事業（H26～R7）	130 億円	H29～R37
岡山西部総合公園整備事業（H26～R4）	70 億円	H29～R25
岡山芸術創造劇場整備事業（H30～R5）	236 億円	R1～R35

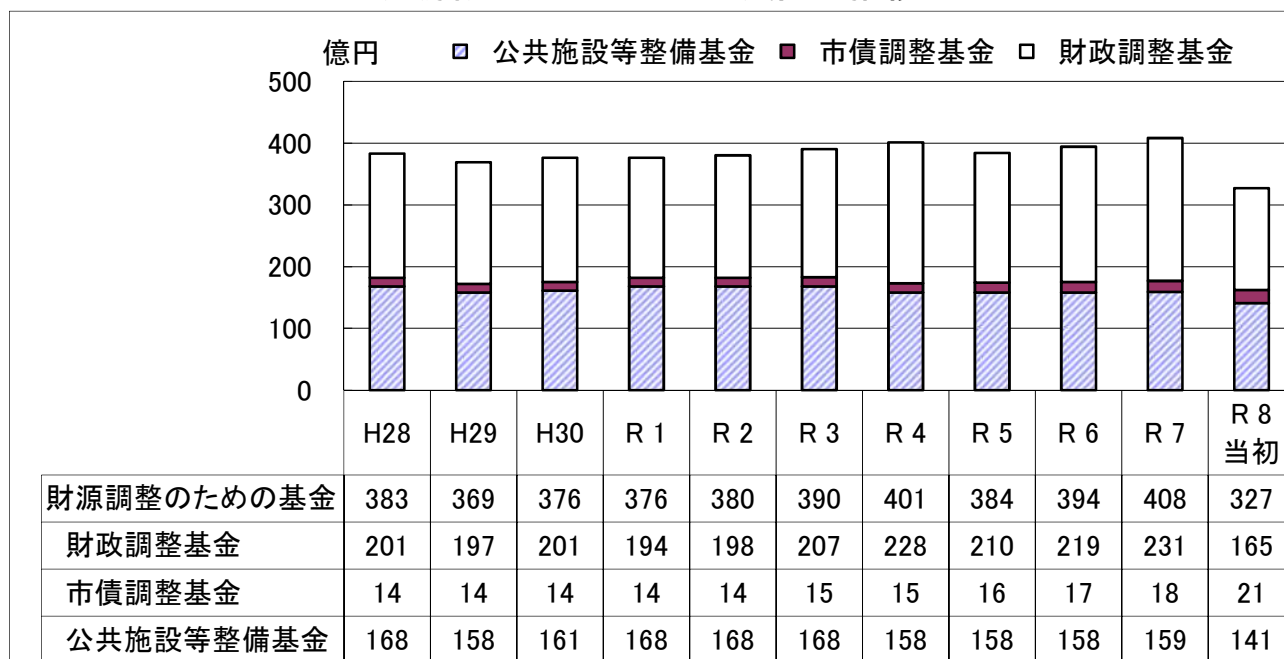
（６）安定的な財政運営のため基金残高を確保

市の貯金のうち財源を調整するための基金として財政調整基金、市債調整基金及び公共施設等整備基金の３つの基金があります。

市の財政運営は、社会保障関係費の増、公共施設の老朽化対策、景気の変動や災害への対応など、様々な観点から、財源調整のための基金への積立てや取崩しを通じて財源を調整しているため、基金残高の増減からも実質的な収支が読み取れます。

このため、財政の健全性を確保する上でも、基金残高を一定程度保ちながら財政運営を行っていく必要があります。

財源調整のための基金残高の推移



※市債調整基金は、臨時財政対策債償還基金費及び満期一括償還地方債に係る額を除く。

【基金残高の推移】

- ・平成30年度は、7月豪雨災害による公共施設等の災害復旧や被災者支援対策などに迅速に対応するため一部取崩しを行いましたが、年度中に再度積立てました。
- ・令和元年度から令和7年度は、災害対策や社会保障関係経費の増加及び新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰等への対応として取崩しを行いました。
- ・令和8年度当初予算では、令和7年度から10億円増となる90億円を取崩して予算編成を行っていますが、市債発行の抑制に活用し、将来負担の抑制を図っています。

【参考：基金取崩額の推移】

（単位：億円）

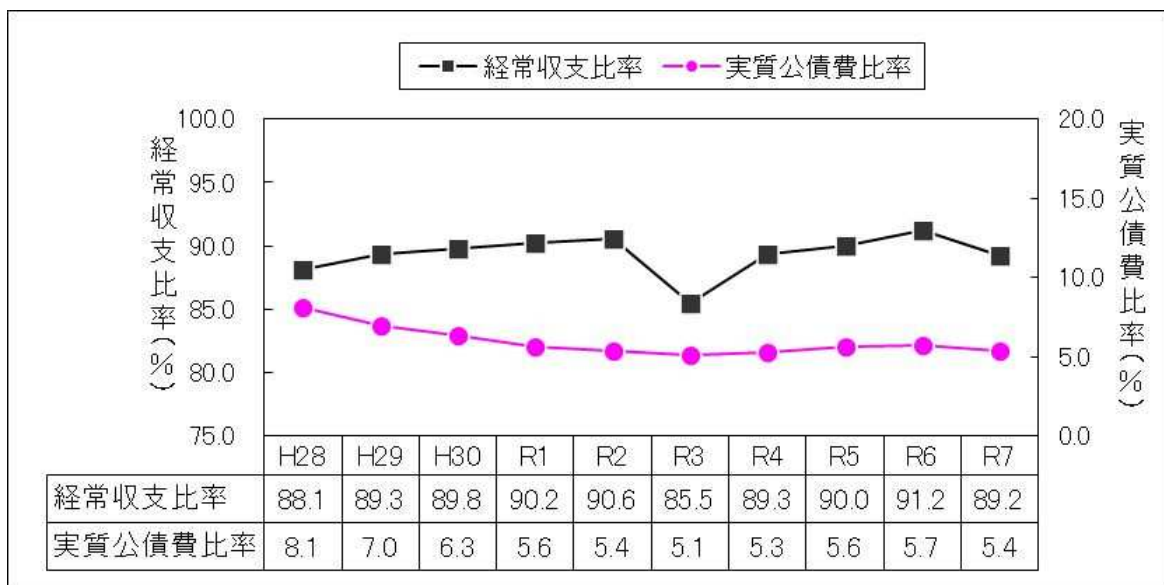
基金名	R3	R4	R5	R6	R7	R8当初
財政調整基金	54	50	70	50	60	70
公共施設等整備基金	20	30	20	20	20	20
合計	74	80	90	70	80	90

2 財政指標の動向

(1) 経常収支比率、実質公債費比率ともに健全性を維持

経常収支比率は、令和7年度では、定年延長に伴う退職手当の減少などにより低下しています。実質公債費比率は、新庁舎整備事業や学校特別教室空調設備整備事業、消防指令システム更新事業などにより市債借入額が増加しましたが、財政的に有利な市債の活用などにより緩やかに低下しています。

今後も少子高齢化の進展などによる社会保障関係経費や市有施設の改修・更新などに多額の経費を要する見込みであることから、財政指標の動向に留意する必要があります。



【経常収支比率は90%前後で横ばい】

- ・経常収支比率は、人件費や公債費など経常的に支出される経費に充当した一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合を示します。
- ・近年、経常収支比率は、子育て支援や障害者支援等に要する経常経費が増加しているものの、公債費の減少などにより90%前後で推移しています。
- ・令和3年度は、臨時財政対策債償還基金費（71億円）による普通交付税の増、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予特例分収納（13億円）による地方税の増などの臨時的な要因により85.5%と前年度から5.1ポイント低下しました。
- ・令和7年度は、子どものための教育・保育給付費に要する経費などの増がありましたが、定年延長に伴う退職手当の減及び公債費の減、加えて、普通交付税（臨時経済対策費18億円や給与改定費12.5億円の追加交付など）や市税などの一般財源も増加したことにより、89.2%と前年度から2.0ポイント低下しました。

【実質公債費比率は概ね横ばい】

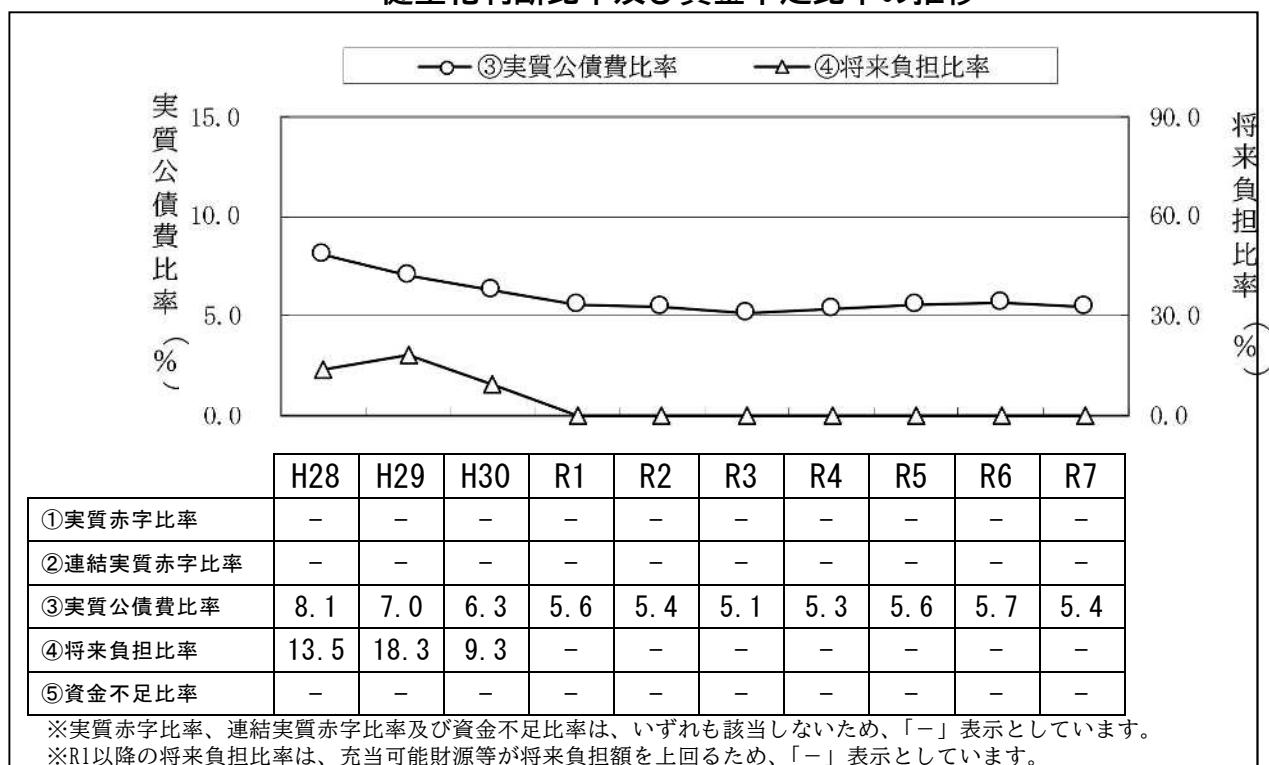
- ・実質公債費比率は、市全会計の公債費、一部事務組合が負担する公債費、公債費に準ずる債務負担行為などが、税収や交付税等の一般財源総額に占める割合を示します。
- ・令和7年度は5.4%となり、緩やかに減少。この指標は、18.0%を超えると市債の借入に国の許可が必要となります。
- ・実質公債費比率についても、市有施設の更新・長寿命化などの事業量が増加すると、それに伴い比率が上昇することから今後も留意する必要があります。

(2) 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、各自治体が財政の健全性に関する比率（「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」）を公表し、各指標が基準を超えた場合には、財政の早期健全化や再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的としています。

なお、本市の令和7年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率はすべて基準をクリアしています。

健全化判断比率及び資金不足比率の推移



指 標		説 明	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	①実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	11.25%	20.0%
	②連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	16.25%	30.0%
	③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	25.0%	35.0%
	④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	400.0%	
⑤資金不足比率		公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	(経営健全化基準) 20.0%	

【用語説明】

一般会計等	本市の場合は、一般会計に用品調達費特別会計など7会計を加えたもので、普通会計の会計区分とは異なる。
早期健全化基準	自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、①から④のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
財政再生基準	国の関与による確実な再生を図るため、①から③のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に協議。
経営健全化基準	公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。

(3) 他政令市と比較すると、健全化判断比率等は上位

令和7年度の財政指標は確定していないため、令和6年度の財政指標を他政令指定都市（19市）と比べてみると、健全な財政を維持しています。

順位	標準財政規模		財政力指数 (3年平均)		経常収支 比率		実質公債費 比率		将来負担 比率		財政調整のための 基金残高(R6末)		標準財政 規模との 比率(%)	順位
	都市名	百万円	都市名	指数	都市名	比率(%)	都市名	比率(%)	都市名	比率(%)	都市名	百万円		
1	横浜市	1,026,783	川崎市	1.06	大阪市	89.8	大阪市	0.1	相模原市	-	大阪市	286,949	31.5	1
2	大阪市	911,210	名古屋市	0.98	岡山市	91.2	相模原市	2.9	浜松市	-	福岡市	57,552	12.2	2
3	名古屋市	697,194	さいたま市	0.95	浜松市	93.3	札幌市	3.2	大阪市	-	さいたま市	53,926	15.8	3
4	札幌市	564,839	横浜市	0.95	福岡市	93.6	浜松市	3.3	堺市	-	横浜市	46,319	4.5	4
5	福岡市	470,514	大阪市	0.94	新潟市	94.9	仙台市	4.9	岡山市	-	神戸市	36,093	7.8	5
6	神戸市	463,449	千葉市	0.88	静岡市	95.3	神戸市	4.9	さいたま市	20.7	仙台市	34,710	11.6	6
7	京都市	426,835	仙台市	0.87	熊本市	95.4	堺市	5.0	札幌市	22.2	堺市	30,175	12.5	7
8	川崎市	419,203	福岡市	0.87	広島市	97.3	岡山市	5.7	静岡市	30.9	相模原市	28,414	15.0	8
9	広島市	358,258	相模原市	0.83	相模原市	97.5	静岡市	5.9	仙台市	44.6	北九州市	27,255	9.3	9
10	さいたま市	340,434	静岡市	0.82	札幌市	98.0	熊本市	5.9	福岡市	58.8	札幌市	26,121	4.6	10
11	仙台市	299,118	浜松市	0.81	さいたま市	98.4	さいたま市	6.1	神戸市	64.5	名古屋市	25,448	3.7	11
12	北九州市	292,157	京都市	0.81	神戸市	98.7	名古屋市	6.4	名古屋市	84.2	岡山市	24,846	11.7	12
13	千葉市	270,424	広島市	0.77	仙台市	98.8	福岡市	7.7	熊本市	93.1	京都市	21,221	5.0	13
14	新潟市	245,082	神戸市	0.76	千葉市	98.8	川崎市	8.4	川崎市	111.4	浜松市	17,698	7.7	14
15	堺市	241,289	堺市	0.75	横浜市	99.0	広島市	8.8	横浜市	114.9	静岡市	15,592	7.7	15
16	浜松市	228,441	岡山市	0.74	川崎市	99.3	横浜市	9.2	千葉市	120.1	熊本市	12,031	5.6	16
17	熊本市	214,886	札幌市	0.70	北九州市	99.3	千葉市	10.4	新潟市	121.7	千葉市	11,853	4.4	17
18	岡山市	212,740	北九州市	0.69	堺市	100.0	北九州市	10.6	京都市	132.0	広島市	8,684	2.4	18
19	静岡市	203,029	熊本市	0.68	京都市	100.4	京都市	12.0	北九州市	143.0	川崎市	7,735	1.8	19
20	相模原市	188,826	新潟市	0.64	名古屋市	101.2	新潟市	12.4	広島市	161.3	新潟市	7,119	2.9	20
	単純平均	403,736	単純平均	0.825	単純平均	97.0	単純平均	6.7	単純平均	88.2	単純平均	38,987	8.9	

(注) 財政調整のための基金は、財政調整基金と市債調整基金の合計（満期一括償還地方債分を除く）

※将来負担比率で、充当可能財源等が将来負担額を上回る場合は「-」と表示

※破線は、単純平均値を示すもの

3 岡山市の財務書類（一般会計等財務書類4表）

岡山市では、各年度の決算において、企業会計の手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類等を作成しています。これまでは決算統計調査を基にした「総務省方式改訂モデル」により財務書類等を作成してきましたが、国において、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備を前提とした「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示されたことから、岡山市では平成28年度決算から統一的な基準による財務書類等を作成しています。

（1）貸借対照表

ア．貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点における資産・負債・純資産といったストック項目の残高を対比させて表示したものになります。

岡山市の貸借対照表（令和7年3月31日現在）

（単位：億円）

科目名	令和5年度	令和6年度	増減額
【資産の部】			
固定資産	8,720	8,853	133
有形固定資産	7,513	7,676	163
事業用資産	3,870	4,002	132
インフラ資産	3,566	3,599	33
物品	77	75	△ 2
無形固定資産	2	1	△ 1
投資その他の資産	1,205	1,176	△ 29
流動資産	729	781	52
現金預金	174	219	45
財政調整基金	210	219	9
その他	345	343	△ 2
資産合計	9,449	9,634	185
【負債の部】			
固定負債	3,908	3,917	9
地方債	3,332	3,344	12
退職手当引当金	559	556	△ 3
その他	17	17	0
流動負債	466	457	△ 9
1年内償還予定地方債	380	362	△ 18
賞与等引当金	62	66	4
その他	24	29	5
負債合計	4,374	4,374	0
純資産合計	5,075	5,260	185
負債及び純資産合計	9,449	9,634	185

イ. 政令指定都市の状況

令和6年度末で住民1人当たりの資産、負債等について、他の政令指定都市と比べてみました。（※各市の公表資料及び住民基本台帳人口により算出）

【岡山市の住民1人当たりの負債、純資産、資産】

- ・ 資産139万円、負債63万円、純資産76万円。
- ・ 負債の額は、政令指定都市の平均86万円を下回っています。
- ・ 資産に占める負債の割合は、政令指定都市の平均42.5%を上回っています。

順位	人口(住基) R7.3.31		住 民 一 人 当 り の 額								順位
			資 産		負 債		純資産		資産に対する 負債の割合		
	都 市 名 (人)		都 市 名	金 額 (万 円)	都 市 名	金 額 (万 円)	都 市 名	金 額 (万 円)	都 市 名 (%)		
1	横 浜 市	3,769,150	大 阪 市	559	北 九 州 市	147	大 阪 市	466	大 阪 市	16.6	1
2	大 阪 市	2,800,023	北 九 州 市	305	広 島 市	116	相 模 原 市	205	相 模 原 市	18.0	2
3	名古屋 市	2,329,646	神 戸 市	279	京 都 市	115	横 浜 市	193	浜 松 市	25.0	3
4	札幌 市	1,953,181	静 岡 市	275	神 戸 市	107	静 岡 市	189	横 浜 市	28.5	4
5	福岡 市	1,660,254	横 浜 市	270	新 潟 市	97	堺 市	179	静 岡 市	31.3	5
6	川 崎 市	1,538,379	堺 市	268	千 葉 市	93	神 戸 市	172	堺 市	33.2	6
7	神 戸 市	1,487,741	京 都 市	252	大 阪 市	93	北 九 州 市	158	さいたま市	35.1	7
8	京 都 市	1,430,552	相 模 原 市	250	福岡 市	92	川 崎 市	143	川 崎 市	35.9	8
9	さいたま市	1,351,872	千 葉 市	230	仙 台 市	90	浜 松 市	138	神 戸 市	38.4	9
10	広 島 市	1,175,770	川 崎 市	223	堺 市	89	千 葉 市	137	千 葉 市	40.4	10
11	仙 台 市	1,091,266	福岡 市	207	静 岡 市	86	京 都 市	137	福岡 市	44.4	11
12	千 葉 市	985,335	浜 松 市	184	名古屋 市	84	福岡 市	115	岡 山 市	45.3	12
13	北 九 州 市	901,757	広 島 市	176	札幌 市	83	さいたま市	87	京 都 市	45.6	13
14	堺 市	804,163	名古屋 市	164	川 崎 市	80	名古屋 市	80	北 九 州 市	48.2	14
15	浜 松 市	781,011	新 潟 市	162	熊 本 市	79	岡 山 市	76	名古屋 市	51.2	15
16	新 潟 市	758,068	仙 台 市	152	横 浜 市	77	札幌 市	68	札幌 市	55.0	16
17	熊 本 市	728,529	札幌 市	151	岡 山 市	63	新 潟 市	65	仙 台 市	59.2	17
18	相 模 原 市	722,148	岡 山 市	139	さいたま市	47	仙 台 市	62	新 潟 市	59.9	18
19	岡 山 市	693,219	さいたま市	134	浜 松 市	46	広 島 市	60	広 島 市	65.9	19
20	静 岡 市	668,452	熊 本 市	108	相 模 原 市	45	熊 本 市	29	熊 本 市	73.1	20
	単純平均	1,381,526	単純平均	224	単純平均	86	単純平均	138	単純平均	42.5	

※1 令和6年度末時点の値。

※2 同値の場合は、小数点以下の値が大きい市を上位に表記。

(2) 行政コスト計算書

ア. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益を対比させたものになります。

岡山市の行政コスト計算書

(単位: 億円)

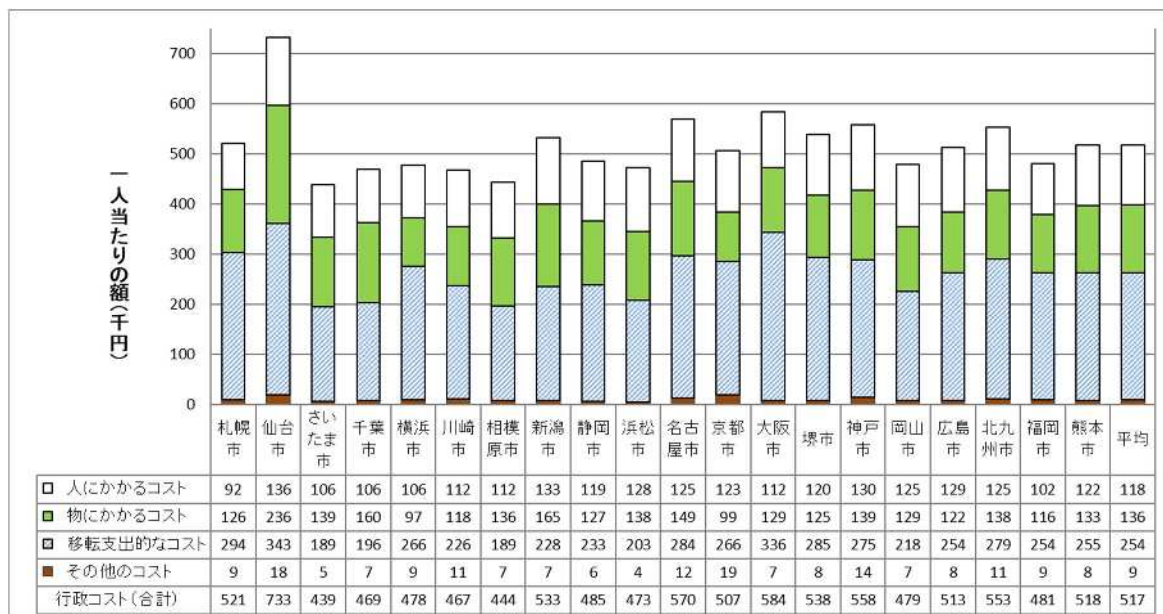
科目名	令和5年度	令和6年度	増減
経常費用	3,213	3,319	106
業務費用	1,714	1,806	92
人件費	832	867	35
物件費等	831	893	62
その他の業務費用	51	46	△ 5
移転費用	1,499	1,513	14
経常収益	110	150	40
使用料及び手数料	64	58	△ 6
その他	46	92	46
純経常行政コスト	3,103	3,169	66
臨時損失	7	5	△ 2
臨時利益	3	6	3
純行政コスト	3,107	3,168	61

イ. 政令指定都市の状況

令和6年度末で住民1人当たりの行政コストについて、他の政令指定都市と比べてみました。(※各市の公表資料及び住民基本台帳人口により算出)

【住民1人当たりの行政コストは政令指定都市の中では？】

岡山市の行政コストは479千円で平均の517千円よりも低くなっています。



※人にかかるコスト／人件費等、物にかかるコスト／物件費（委託料等）・維持補修費等、移転支出的なコスト／扶助費・補助金・繰出金等、その他のコスト／公債費（利子）・不納欠損額等

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の項目のうち「純資産」が1年間でどのように増減したかを示した財務書類になります。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等についても要因別にどのように増減したかを表しています。

岡山市の純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:億円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足 分)
前年度末純資産残高	5,075	9,266	△ 4,191
純行政コスト(△)	△ 3,168		△ 3,168
財源	3,352		3,352
税収等	2,276		2,276
国県等補助金	1,076		1,076
本年度差額	184		184
固定資産等の変動		139	△ 139
有形固定資産等の増加		399	△ 399
有形固定資産等の減少		△ 237	237
貸付金・基金等の増加		183	△ 183
貸付金・基金等の減少		△ 206	206
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	1	1	0
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	185	140	45
本年度末純資産残高	5,260	9,406	△ 4,146

岡山市の令和6年度末の純資産残高は、前年度と比べて185億円増加し、5,260億円となっています。

純行政コストの3,168億円に対して、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源が2,276億円、経常的なコストに対する国県等補助金が1,076億円となっていて、当年度は使用料などの受益者負担以外の経常的な財源で行政サービスの提供が来ています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の三つの活動に分けて表示した財務書類になります。現金等の収支の流れを表したものであることから“キャッシュ・フロー計算書”とも呼ばれます。

岡山市の資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:億円)

科目名	令和6年度
【業務活動収支】	315
業務支出	3,081
業務費用支出	1,568
人件費支出	863
物件費等支出	664
支払利息支出	19
その他の支出	22
移転費用支出	1,513
業務収入	3,396
税込等収入	2,275
国県等補助金収入	971
使用料及び手数料収入	58
その他の収入	92
臨時支出	—
臨時収入	—
【投資活動収支】	△ 269
投資活動支出	555
投資活動収入	286
【財務活動収支】	△ 6
財務活動支出	380
財務活動収入	374
本年度資金収支額	40
前年度末資金残高	151
本年度末資金残高	191
本年度末歳計外現金残高	28
本年度末現金預金残高	219

人件費、物件費、扶助費などの「経常的支出」と、それを賄う市税、地方交付税などの「経常的収入」

公共施設等の整備や基金の積立など投資的支出と、補助金や基金の取崩などの収入

地方債などの償還（支出）、地方債などの発行（収入）

業務活動収支は315億円、投資活動収支は△269億円、財務活動収支は△6億円となっています。

これらをあわせた令和6年度の資金収支は、40億円のプラスとなり、令和6年度末の預金残高は219億円となりました。

4 これまでの取組や今後の見通し

(1) 物価高騰対策に関する影響

本市では、エネルギー・食料品の物価高騰の影響を受ける市民や事業者に対して、市内の物価状況や事業者からの要望なども踏まえ、国の経済対策予算に呼応して、市民生活と社会経済活動への必要な支援に取り組んでまいりました。

【物価高騰対策関係経費（一般会計）】

(単位：億円)

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		合計	
	事業費	市負担額	事業費	市負担額	事業費	市負担額	事業費	市負担額	事業費	市負担額
事業者・市民生活に対する支援等	74.2	31.2	164.2	151.4	115.6	115.6	100.5	78.7	454.6	376.9

※市負担額の合計には、地方創生臨時交付金等の額を含む。

〔令和4年度に行った主な事業〕

- ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 42.9億円
- ・エネルギー価格高騰緊急対策支援事業 12.1億円
- ・高齢者・障害者施設等物価高騰対策支援事業 4.8億円
- ・児童福祉施設等食材費高騰対策支援事業 2.0億円

〔令和5年度に行った主な事業〕

- ・物価高騰重点支援給付金 57.6億円
- ・住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金 25.8億円
- ・スマートフォン決済ポイント還元事業 15.6億円
- ・子育て世帯生活支援金 15.2億円
- ・住民税均等割のみ課税世帯・子育て世帯加算給付金 12.1億円
- ・省エネ機器更新緊急補助事業及び支援事業 9.5億円
- ・学校給食費負担軽減 4.9億円

〔令和6年度に行った主な事業〕

- ・定額減税補足給付金（調整給付） 50.3億円
- ・住民税非課税世帯給付金・こども加算 26.6億円
- ・住民税非課税化世帯等・子育て世帯加算給付金 13.6億円
- ・省エネ機器更新緊急支援事業 4.8億円
- ・学校給食費負担軽減 4.2億円
- ・住民税均等割のみ課税世帯・子育て世帯加算給付金 2.9億円
- ・物価高騰重点支援給付金 2.1億円

〔令和7年度に行った主な事業〕

- ・物価高騰対応定額給付金 33.9億円
- ・定額減税補足給付金（不足額給付） 26.6億円
- ・物価高対応子育て応援手当 21.4億円
- ・省エネ機器更新緊急支援事業 4.8億円

（２）前期中期計画における行財政改革の推進

市民福祉の向上と活力ある都市づくりを進めるため、「行財政改革推進プラン」を総合計画に統合して策定しました。

人口減少や高齢化が進行する社会において、デジタル技術の急速な進展やインフラの老朽化、大規模災害等への適切な対応が求められる中、質の高い市民サービスを提供していくために、行財政改革に取り組みます。

健全で持続可能な財政運営

- ・ 決算額を踏まえた経常的経費の予算額の見直し

公共施設等の適正な管理と有効な活用

- ・ 複合化・多機能化等による施設配置の最適化など、公共施設の維持・管理等の効率化
- ・ 計画的な改修等による施設の長寿命化など、安定的な市民サービスの確保
- ・ 未利用地の売却や民間利用の促進を図るなど、資産の有効活用

時代の変化に柔軟に対応する組織づくり

- ・ 政策実現のためのメリハリのある職員配置と組織の最適化
- ・ 職員の能力を最大限引き出すための人材育成や成長支援
- ・ 多様で柔軟な働き方ができる職場環境の整備による職員のワークライフバランスの実現

市民サービス向上のためのDXの推進

- ・ 「行かない」「書かない」「待たない」市役所を目指す
- ・ 全庁的なAI・RPA活用、BPR実施、システム標準化・共通化で業務効率化を推進

信頼と共感を得る市政運営

- ・ 市政情報をわかりやすく発信
- ・ 内部統制制度の実施や情報セキュリティ対策の徹底など、適正な事務執行の統制
- ・ 市民の声の把握と市政運営への活用

（３）公共施設等総合管理計画の着実な推進

【公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進】

超高齢化・少子化社会の到来に伴い今後の税収の大幅な減少も想定される中、利用需要が低下した施設をそのまま保持し運営を続ければ、過重な財政負担となります。

また、ユニバーサルデザイン化や子育て環境の向上、防災等、市民ニーズへの対応及び施設需要の変化を見据えた公共施設等の機能と配置の最適化が必要です。

こうした課題を解決し、長期的な視点で、必要なサービスを将来にわたって持続的に提供していくために、平成29年3月に「岡山市公共施設等総合管理計画」（以下、「総合管理計画」という）を策定しました。

令和8年3月には、第1期総合管理計画の計画期間が満了となり、引き続き財政負担の平準化を図りながら、必要なサービスの持続的な提供を目指すため、これまでの取組状況等を踏まえ、新たに第2期総合管理計画を策定しました。

この第2期総合管理計画では、施設総面積の削減を図りながら、持続的な施設運営を目指すため、令和6年度までに作成した個別施設計画の内容を反映し、施設更新等費用の試算を反映しています。

将来にわたり保有し続ける必要があると判断した施設については、長寿命化対象施設とし、適切なメンテナンスを行い、また、エネルギー消費量の削減及び再生可能エネルギーの導入を促進することで、脱炭素社会実現に向けても取り組みます。

今後も定期的に見直しを行うことで、効果的な公共施設等マネジメントを推進します。

【施設更新時の検討３原則】

総合管理計画では、施設更新時においては、下記の①から③までの３つの検討を必ず行っています。

① 集約化や複合化・多機能化

財政負担の低減だけでなく、市民サービスの向上の観点からも、集約化や複合化・多機能化の検討を行います。

② 総量の適正化

建築物全体の延床面積を第2期総合管理計画策定時から10年間で2%から3%程度の削減を目指し、総量の適正化を図ります。また、連携中枢都市圏形成に係る連携協約に基づく施設の相互利用の検討を行います。

③ 民間活力の導入

民間の資金、ノウハウ、施設等の活用や、民間と連携した施設整備、施設の管理運営等による、民間活力導入の検討を行います。

【個別施設計画の策定】

総合管理計画の実行計画として、各施設所管部署で個別施設計画を策定しています。個別施設計画は、個別施設ごとの具体的な対応方針を定める計画として、点検・診断によって得られた個別施設の状態や維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方、対策の内容や実施時期等を定めています。長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行います。

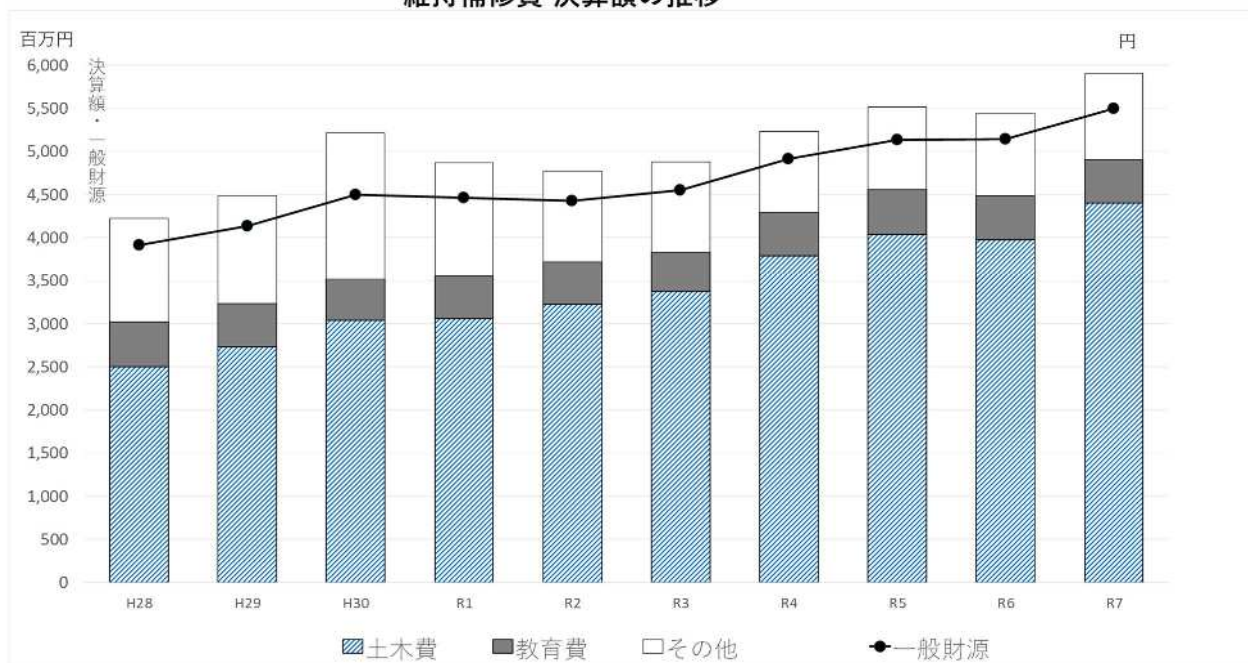
【公共施設等の現状】

令和7年度末時点での公共施設等のハコモノ（公園や駐車場等のインフラ施設や水道、下水道、市場の公営企業会計を除く）の総延床面積は、約1,952千㎡となっています。

(4) 適切な維持補修を実施

維持補修費は、市が管理する公共施設や設備、物品等の効用を維持するために行う修繕や補修に係る経費です。住民が受けることができる行政サービスの水準を保つために、道路や公園、学校などの修繕を適切に実施していきます。

維持補修費 決算額の推移



		(百万円)									
普通会計		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	土木費	4,221	4,490	5,211	4,870	4,766	4,876	5,229	5,512	5,441	5,902
	教育費	2,497	2,727	3,038	3,060	3,220	3,373	3,789	4,036	3,976	4,399
	その他の款	525	504	476	491	499	461	501	525	514	506
	一般財源	1,199	1,259	1,697	1,319	1,047	1,042	939	951	951	997
一般財源		3,916	4,133	4,500	4,465	4,423	4,550	4,910	5,132	5,137	5,491

【維持補修費の推移】

- ・平成 30 年度は、7 月豪雨災害に伴う災害復旧関連の維持補修により大きく増加しています。
- ・土木費は、市が管理する延長 6,500 km以上の道路の交通安全確保のため、舗装やガードレール、カーブミラー等の施設の経年劣化や破損等への対応経費が増加しています。
- ・教育費は、児童の安全・安心な教育環境確保のため、学校の屋上防水や空調設備等の修繕を行っています。
- ・適切な維持補修を実施するため、令和 8 年度当初予算では、68 億円の予算を確保しています。

(5) こども・子育て支援の充実

【少子化の進行】

住民基本台帳での岡山市の人口（各年3月末）は、現在は減少傾向にあり、10年前と比べると2.3%（約1万6千人）の減少となっています。このうち18歳未満の児童数は、14.2%（約1万7千人）の減少、また15歳未満では16.2%（約1万6千人）の減少、さらに6歳未満では25.6%（約1万人）の減少となっており、少子化のスピードは加速して進行しています。

（単位：千人）

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R8とH28比較	
												増減数	増減率
全人口	707	708	708	707	708	707	702	700	696	693	691	△ 16	△ 2.3%
18歳未満	120	119	117	116	115	113	111	109	107	105	103	△ 17	△ 14.2%
15歳未満	99	98	97	95	94	93	91	90	87	85	83	△ 16	△ 16.2%
6歳未満	39	38	38	37	36	35	34	33	31	30	29	△ 10	△ 25.6%

【児童福祉費の状況】

普通会計決算での「児童福祉費」を10年前と比べてみると約1.8倍（333億円増）となっています。令和7年度においても放課後児童クラブの待機児童対策、障害児の受入等の保育の質の向上など、子育て支援施策を推進しています。

（単位：億円）

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7とH27比較	
												増減額	増減率
普通会計決算	2,779	2,789	3,184	3,170	3,258	4,145	3,836	3,758	3,777	3,895	4,271	1,492	53.7%
うち民生費	1,141	1,170	1,201	1,207	1,245	1,288	1,472	1,438	1,491	1,557	1,679	538	47.2%
うち児童福祉費	414	431	466	489	512	554	648	559	593	638	747	333	80.4%
補助事業費	292	300	322	345	344	407	508	410	435	479	578	286	97.9%
単独事業費	122	132	143	144	168	147	140	149	158	158	169	47	38.5%
一般財源	180	188	206	211	230	226	237	246	257	272	299	119	66.1%

保育所等及び放課後児童クラブの利用状況等

【保育所等の利用状況等】

待機児童数は、平成29年度に過去最多の849人となりました。このため、認可保育施設の整備など、受け皿の確保に取り組み、平成27年度と比べ、保育の受け皿数は7,403人増加しました。加えて、保育士不足に対応するため、保育士確保策として、民間認可保育施設に対して、市独自に保育士の処遇改善などを実施してきました。その結果、令和6年度に引き続き令和7年度も待機児童ゼロとなりました。

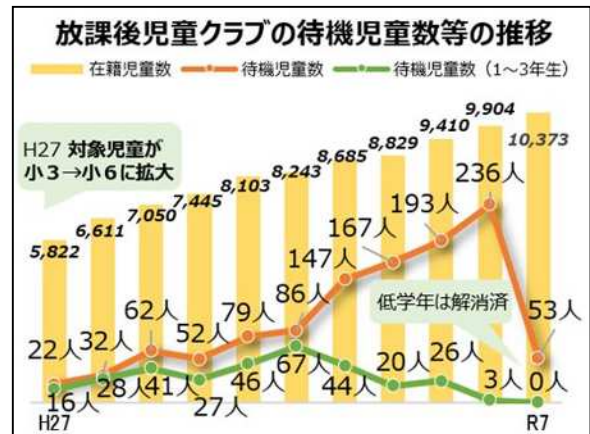
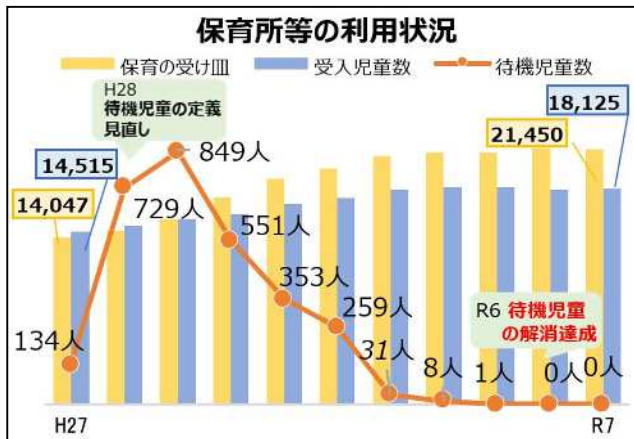
また、保育所等の利用状況については、就学前児童が減少する中でも利用ニーズは高く、受入れ児童数は令和4年度にピークを迎え、その後は横ばいが続いています。

引き続き、保育サービスを安定的に提供していくために、適切な定員調整を行っていくとともに、障害など個別の事情がある児童に対応できるよう質の向上を図っていきます。

【放課後児童クラブの利用状況等】

放課後児童健全育成事業においても、小学校の児童数は減少していますが、利用を希望する保護者は増加しており、さらに子ども・子育て新制度により利用対象児童が小学校3年生から小学校6年生までに拡大されたことなどから利用児童は急増し、令和6年度の待機児童数は236人と増加しましたが、各種取り組みにより令和7年度の待機児童数は53人となりました。

令和9年度での待機児童ゼロを実現するため、新たな施設整備を進め、周知・広報等による人員確保策を強化するとともに、民間事業者に対する支援を拡充して新規参入を促し、受け皿の確保に努めています。



困難を抱える子どもと家庭への支援

【こどもの貧困対策等】

貧困など様々な要因により困難な状況にある子どもと家庭に対して、子どもたちの将来が生まれ育った環境に左右されることのないよう、関係機関や民間団体、地域と連携し支援しています。

○H28 学習支援事業開始 H28:29人⇒R7:270人

○H30 子どもの居場所づくり相談窓口を市社協に設置

居場所数 H30:14か所 ⇒R7:71か所

○R2 子育て中の困窮世帯へのおかやま親子応援メール創設

登録数 R2:1,513人⇒R7:2,918人

高校生給付型奨学金創設 受給者数 R2:851人⇒R7:1,092人

○R4 ひとり親家庭相談支援事業開始

(ピアサポート、電話・LINEによる休日・夜間の相談窓口)

○R6 就学援助制度の対象を私立小中学校等へ拡充

○R7 ファミリーサポート事業 利用料の一部支援開始

(6) 学校教育の充実

【教育費の状況】

普通会計決算における「教育費」の状況は、10年前と比べてみると約1.9倍（493億円増）となっています。主な増加要因として、平成29年度に県費負担教職員の権限移譲に伴う人件費等が増加したことのほか、学校における普通教室及び特別教室への空調設備、GIGA スクール構想に係る PC 等の配備や LAN 整備、学校給食費の公会計化などによるものです。

(単位：億円)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7とH27比較	
												増減額	増減率
普通会計決算	2,779	2,789	3,184	3,170	3,258	4,145	3,837	3,758	3,777	3,895	4,271	1,492	53.7%
うち教育費	260	269	596	523	585	605	589	579	564	657	753	493	189.6%
うち教育総務費	36	38	120	115	126	129	132	136	117	139	145	109	302.8%
うち小・中学校費	117	118	355	292	342	346	325	319	309	338	386	269	229.9%

【学校における暑さ対策】

夏期の暑さは年々厳しさを増しており教育環境への影響も大きくなっています。学校における熱中症対策の重要性は増しており、熱中症対策ガイドラインの策定や、学校の普通教室及び特別教室へ空調設備の整備を行うなど、熱中症対策を強化しています。引き続き、暑さにより教育活動の停滞が生じることがないように安心して学べる教育環境の整備に努めてまいります。

	取 組
H29	岡山市立学校における空調設備整備検討会議
H30	小中学校の普通教室への空調設備整備開始
R1	中学校の普通教室において空調設備を供用開始（H30～：1,391 百万円）
R2	小学校の普通教室において空調設備を供用開始（H30～：3,986 百万円）
R5	小中学校の特別教室への空調設備整備を開始
R7	小中学校の特別教室において空調設備を供用開始（R5～：6,933 百万円）

【GIGA スクール構想】

ICTを活用した授業を進めるため、令和2年度末に1人1台端末の配備やネットワーク環境の整備を図り、令和6年度には、授業で使う様々な機能が集約された授業支援ソフトや子どもが個々の習熟度に応じて取り組むことができるデジタル AI ドリルなどを導入しました。

市立学校の授業における ICT の活用率は、全国平均レベルとなっており、今後は、活用率の向上に加え、より効果的な活用が進むよう努めていきます。

	取 組
R2	1人1台端末の配備、高速ネットワークの整備（4,337 百万円）
R3	ICT 支援員によるサポート、活用事例の収集・周知
R4	可搬性の Wi-Fi ルータの配備（使用可能場所の拡大）（7百万円）
R5	GIGA スクール運営支援センターの設置（135百万円）
R6	授業支援ソフト・デジタル AI ドリルの導入（174百万円）

(7) 社会保障関係経費の増大

社会保障関係経費は、少子高齢化の進展などにより、令和7年度までの10年間で1.5倍に増加し、一般財源は117億円の増加となっています。

また、今後の岡山市の将来推計人口によると、生産年齢人口と年少人口の構成比は減少する一方、高齢者人口の構成比は増加する傾向です。

【社会保障関係経費及び岡山市の人口の推移】

(単位: 億円)													
区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7-H27	伸び率(%)
扶 助 費	728	763	792	797	830	858	1,065	969	1,033	1,083	1,154	426	59.6%
一般財源	245	247	267	280	293	275	290	293	308	323	341	96	39.2%
繰 出 金	247	248	235	237	252	247	249	253	260	269	276	29	13.6%
一般財源	207	207	194	196	208	200	202	204	212	220	228	21	11.5%
合 計	975	1,011	1,027	1,034	1,082	1,105	1,314	1,222	1,293	1,352	1,430	455	49.0%
一般財源	452	454	461	476	501	475	492	497	520	543	569	117	27.4%

(単位: 千人)												推計人口	
												R7	R17
年少人口	99	99	98	95	94	93	91	90	88	85	84	86	76
生産年齢人口	435	432	431	428	428	427	423	422	421	419	418	438	416
高齢者人口	172	177	180	184	185	187	188	188	189	189	189	194	204
総 人 口	706	708	709	707	708	707	702	700	698	693	691	718	696
構 成 比													
年 少	14.0%	14.0%	13.8%	13.4%	13.3%	13.2%	13.0%	12.9%	12.6%	12.3%	12.2%	12.0%	10.9%
生産年齢	61.6%	61.0%	60.8%	60.5%	60.5%	60.4%	60.3%	60.3%	60.3%	60.5%	60.5%	61.0%	59.8%
高 齢 者	24.4%	25.0%	25.4%	26.0%	26.1%	26.4%	26.8%	26.9%	27.1%	27.3%	27.4%	27.0%	29.3%

※扶助費 生活保護、児童手当、障害福祉費、保育所関係経費など

低所得者支援の給付金等として、R3は76億円、R4は18億円、R5は94億円、R6は90億円、R7は60億円を含む。

※繰出金 保険医療特別会計への繰出金(介護保険、後期高齢者医療、国民健康保険)

※R7までの人口は住民基本台帳人口。推計人口は国勢調査等をベースにした岡山市独自推計。

【主な増加項目】

○児童手当 R 6 117 億円 → R 7 150 億円 (+33 億円)

令和6年10月から対象年齢拡大の制度改正が影響したことにより増加したもの。

○障害福祉費(障害児含む) R 6 299 億円 → R 7 323 億円 (+24 億円)

障害福祉における利用者数の増加に伴う各種給付費が増加したもの。

○後期高齢者医療費特別会計繰出金 R 6 105 億円 → R 7 107 億円 (+2 億円)

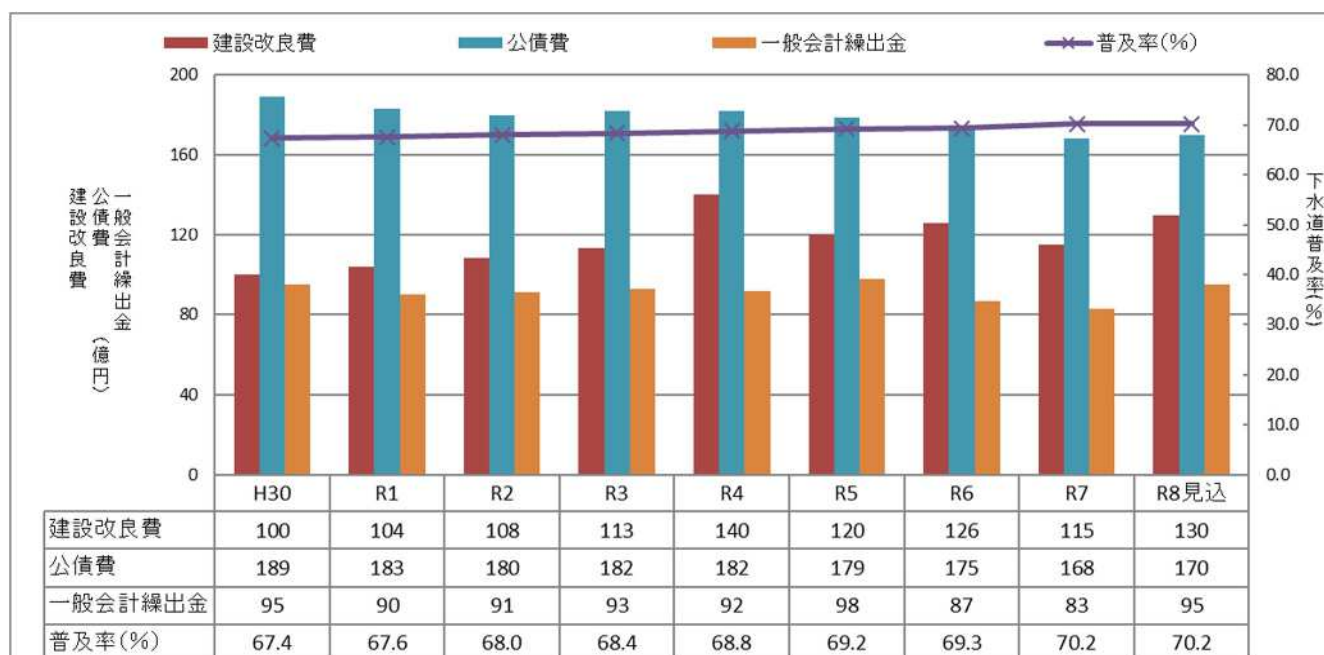
後期高齢者数の増加に伴い医療費が増加したもの。

【今後の対応について】

少子高齢化による社会保障関係給付の増加、地域経済を支える生産年齢人口の減少は、本市の財政運営にとって大きな懸念材料であり、将来にわたって、安定した社会保障施策を実施していくためにも、健全な財政運営が求められるところです。

（８）下水道処理人口普及率は少しずつ上昇、効率的に普及促進

下水道事業の建設改良費、公債費、一般会計繰出金及び下水道処理人口普及率の推移と今年度の見通しは次のようになっています。



(注) 公債費は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額を加算し、借換債額を減算している。

【下水道処理人口普及率は全国平均に及ばず】

下水道処理人口普及率は、平成30年度の67.4%から年々伸びており、令和7年度末には70.2%となっていますが、全国平均（令和6年度末時点81.8%）を下回っています。これは、整備対象地域が地理的に分散していることにより、幹線整備に時間を要するためです。

今後は、下水管の老朽化などによる道路陥没などを未然に防ぎ、激甚化・頻発化する水災害や巨大地震等への備えとして、老朽化対策や浸水・耐震対策を実施していく必要がありますが、引き続き汚水処理未普及人口の解消を推進していくため、人口減少、物価高騰等の環境下においても投資と効果のバランスを考慮しながら持続的・安定的に下水道サービスを提供していきます。

【公債費は減少】

企業債の返済である公債費は、償還額が借入額を上回ることにより、償還利子も含めて減少しています。企業債は30年（平成27年度同意債からは40年）程度の償還期間で借入れていますが、施設の耐用年数は50年あり、その差を調整するため「資本費平準化債」を発行し、下水道事業に係る世代間の負担を平準化しています。

【一般会計からの繰出金は資本費平準化債により抑制】

一般会計からの繰出金は令和5年度に98億円でしたが、資本費平準化債を活用することにより、令和6年度は87億円に、令和7年度は83億円となり増加傾向を抑制しています。社会環境の変化等によっては経営見通しに修正が生じるため、今後も一層の経営改善努力を行いつつ、汚水処理の公費負担のあり方や使用料体系の見直しについて検討する必要があります。

5 資料編

(1) 普通会計決算収支状況等の推移

(単位: 百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額 A	288,551	329,342	332,910	341,027	431,751	402,822	391,046	392,169	407,872	445,057
歳出総額 B	278,931	318,358	316,969	325,775	414,502	383,657	375,818	377,741	389,501	427,062
歳入歳出差引額 (A-B) C	9,620	10,984	15,941	15,252	17,249	19,165	15,228	14,428	18,371	17,995
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,083	3,332	6,737	5,242	5,320	5,781	5,665	3,616	5,170	5,534
実質収支 (C-D) E	7,537	7,652	9,204	10,010	11,929	13,384	9,563	10,812	13,201	12,461
単年度収支 F	378	115	1,552	806	1,919	1,455	△ 3,821	1,249	2,389	△ 740
積立金 G	9	8	2,607	4	5	5	4	7	46	143
繰上償還金 H	-	3	-	2,828	300	14,857	3,000	3,900	4,000	4,000
積立金取り崩し額 I	4,600	4,900	6,500	5,650	5,000	5,378	5,000	7,000	5,000	6,000
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 4,213	△ 4,774	△ 2,341	△ 2,012	△ 2,776	10,939	△ 5,817	△ 1,844	1,435	△ 2,597
基準財政需要額	121,431	142,932	144,176	148,246	153,123	157,395	161,828	168,693	176,864	186,833
基準財政収入額	98,380	113,483	114,449	115,946	120,451	114,942	121,974	125,126	127,252	130,096
標準財政規模	166,756	193,596	195,313	196,182	201,343	211,843	206,289	209,636	212,740	219,036
普通交付税	22,943	29,504	29,728	32,166	32,329	42,455	39,859	44,100	49,624	56,737
特別交付税	1,763	1,672	2,605	1,677	1,602	1,702	1,782	1,832	1,858	2,071
財政力指数	0.804	0.804	0.799	0.790	0.788	0.766	0.757	0.742	0.738	0.718
財政力指数 (単年度)	0.810	0.794	0.794	0.782	0.787	0.730	0.754	0.742	0.719	0.696
経常収支比率(%)	88.1	89.3	89.8	90.2	90.6	85.5	89.3	90.0	91.2	89.2
うち人件費(%)	24.2	33.0	32.7	32.5	34.0	31.6	32.5	31.8	33.1	32.1
うち扶助費(%)	14.5	13.5	14.0	14.5	13.5	13.1	13.6	14.2	14.7	14.9
うち公債費(%)	18.1	15.6	16.1	16.1	16.2	15.3	15.9	16.2	14.7	13.6
その他(%)	31.3	27.2	27.0	27.1	26.9	25.5	27.3	27.8	28.7	28.6
実質収支比率(%)	4.5	4.0	4.7	5.1	5.9	6.3	4.6	5.2	6.2	5.7
実質公債費比率(%)	8.1	7.0	6.3	5.6	5.4	5.1	5.3	5.6	5.7	5.4
将来負担比率(%)	13.5	18.3	9.3	-	-	-	-	-	-	-
積立金現在高	44,452	50,012	51,614	54,498	55,389	59,523	65,905	67,948	66,429	67,135
(財政調整基金)	20,136	19,744	20,050	19,404	19,809	20,736	22,840	21,047	21,893	23,035
(市債調整基金)	1,397	1,401	1,412	1,426	1,446	1,477	1,529	1,584	2,953	3,179
(公共施設等整備基金)	16,834	15,840	16,142	16,743	16,748	16,752	15,754	15,761	15,795	15,910
財源調整のための基金	38,367	36,985	37,604	37,573	38,003	38,965	40,123	38,392	40,641	42,124
地方債現在高	312,104	320,722	328,992	328,007	336,866	337,677	343,772	337,786	338,940	351,778
うち臨時財政対策債現在高	131,791	145,359	158,067	163,580	171,298	163,409	162,389	155,207	145,087	130,886
債務負担行為額	76,106	77,881	96,808	103,030	106,106	130,568	145,076	282,518	256,453	561,317
経常一般財源等	169,395	196,427	198,100	200,952	200,037	214,864	210,791	212,309	219,254	227,593

(2) 歳入歳出決算額の推移 ア. 歳入

(単位：千円、％)

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
地 方 税	114,512,367	39.7	1.6	115,430,821	35.0	0.8	127,631,735	38.3	10.6	131,836,083	38.7	3.3	128,978,996	29.9	△2.2
地 方 譲 与 税	2,823,238	1.0	2.9	2,808,996	0.9	△0.5	2,701,520	0.8	△3.8	2,638,157	0.8	△2.3	2,592,680	0.6	△1.7
利 子 割 交 付 金	119,967	0.0	△51.5	239,923	0.1	100.0	230,269	0.1	△4.0	118,615	0.0	△48.5	113,963	0.0	△3.9
配 当 割 交 付 金	428,853	0.1	△42.4	624,274	0.2	45.6	476,862	0.1	△23.6	488,224	0.1	2.4	570,039	0.1	16.8
株式等譲渡所得割交付金	283,726	0.1	△58.3	601,631	0.2	112.0	386,024	0.1	△35.8	298,400	0.1	△22.7	498,968	0.1	67.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	121,087	0.0	皆増	122,624	0.0	1.3	859,517	0.3	600.9	107,621	0.0	△87.5
県民税所得割臨時交付金	-	-	-	12,395,544	3.8	皆増	1,114,220	0.3	△91.0	-	-	皆減	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	12,590,704	4.4	△8.9	13,423,545	4.1	6.6	13,701,884	4.1	2.1	13,031,741	3.8	△4.9	15,809,043	3.7	21.3
ゴルフ場利用税交付金	118,180	0.0	0.3	110,038	0.0	△6.9	105,856	0.0	△3.8	108,508	0.0	2.5	102,855	0.0	△5.2
軽油引取税・自動車取得税交付金	5,580,624	1.9	7.0	6,240,402	1.9	11.8	6,595,489	2.0	5.7	6,201,548	1.8	△6.0	5,707,279	1.3	△8.0
環境性能割交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	131,171	0.0	皆増	266,126	0.1	102.9
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,018,358	0.2	皆増
地方特例交付金等	448,974	0.2	2.9	655,384	0.2	46.0	762,663	0.2	16.4	2,272,787	0.7	198.0	1,043,452	0.2	△54.1
地 方 交 付 税	24,705,721	8.6	△0.2	31,176,467	9.5	26.2	32,333,190	9.7	3.7	33,843,566	9.9	4.7	33,930,885	7.9	0.3
普 通	22,942,364	8.0	0.3	29,503,968	9.0	28.6	29,727,705	8.9	0.8	32,166,304	9.4	8.2	32,328,623	7.5	0.5
特 別	1,763,357	0.6	△6.1	1,672,499	0.5	△5.2	2,605,485	0.8	55.8	1,677,262	0.5	△35.6	1,602,262	0.4	△4.5
交通安全対策特別交付金	334,611	0.1	△8.2	299,359	0.1	△10.5	262,144	0.1	△12.4	232,497	0.1	△11.3	238,753	0.1	2.7
分 担 金 ・ 負 担 金	3,201,536	1.1	△4.5	3,033,315	0.9	△5.3	2,922,184	0.9	△3.7	2,372,716	0.7	△18.8	1,598,204	0.4	△32.6
使 用 料	4,259,825	1.5	△1.9	4,210,478	1.3	△1.2	4,158,488	1.2	△1.2	3,668,517	1.1	△11.8	2,749,583	0.6	△25.0
手 数 料	2,709,650	0.9	1.1	2,713,182	0.8	0.1	2,734,750	0.8	0.8	2,764,408	0.8	1.1	2,659,160	0.6	△3.8
国 庫 支 出 金	52,395,513	18.1	7.0	60,333,804	18.3	15.2	59,797,560	18.0	△0.9	63,418,268	18.6	6.1	148,415,034	34.4	134.0
国有提供施設所在交付金	69,817	0.0	△3.1	66,535	0.0	△4.7	64,339	0.0	△3.3	63,953	0.0	△0.6	62,866	0.0	△1.7
県 支 出 金	13,180,246	4.6	△3.0	14,374,240	4.4	9.1	15,196,193	4.6	5.7	17,025,517	5.0	12.0	18,504,294	4.3	8.7
財 産 収 入	1,336,751	0.5	89.9	2,217,903	0.7	65.9	1,741,325	0.5	△21.5	2,825,901	0.8	62.3	641,401	0.2	△77.3
寄 附 金	181,414	0.1	17.9	142,183	0.0	△21.6	191,901	0.1	35.0	119,605	0.0	△37.7	296,282	0.1	147.7
繰 入 金	6,877,971	2.4	△6.2	8,316,901	2.5	20.9	8,404,659	2.5	1.1	7,341,976	2.2	△12.6	7,418,303	1.7	1.0
繰 越 金	5,344,500	1.9	△2.2	5,120,372	1.6	△4.2	6,783,611	2.0	32.5	10,941,222	3.2	61.3	9,852,534	2.3	△10.0
諸 収 入	4,081,884	1.4	8.8	7,298,710	2.2	78.8	5,997,327	1.8	△17.8	5,609,894	1.6	△6.5	8,228,422	1.9	46.7
地 方 債	32,965,000	11.4	△6.6	37,386,600	11.4	13.4	38,493,067	11.6	3.0	32,814,534	9.6	△14.8	40,346,100	9.3	23.0
うち臨時財政対策債	16,400,000	5.2	△6.3	21,300,000	6.5	29.9	21,600,000	6.5	1.4	18,000,000	5.3	△16.7	18,100,000	4.2	0.6
合 計	288,551,072	100.0	0.4	329,341,694	100.0	14.1	332,909,884	100.0	1.1	341,027,325	100.0	2.4	431,751,201	100.0	26.6

ア. 歳入

(単位：千円、％)

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
地 方 税	130,421,320	32.4	1.1	133,319,677	34.1	2.2	135,626,343	34.6	1.7	134,225,241	32.9	△1.0	142,087,135	31.9	5.9
地 方 譲 与 税	2,667,667	0.7	2.9	2,652,670	0.7	△0.6	2,681,497	0.7	1.1	2,653,438	0.7	△1.0	2,655,145	0.6	0.1
利 子 割 交 付 金	92,090	0.0	△19.2	47,602	0.0	△48.3	46,639	0.0	△2.0	62,343	0.0	33.7	230,088	0.1	269.1
配 当 割 交 付 金	571,906	0.1	0.3	871,225	0.2	52.3	767,616	0.2	△11.9	868,948	0.2	13.2	1,416,082	0.3	63.0
株式等譲渡所得割交付金	869,419	0.2	74.2	582,543	0.2	△33.0	840,519	0.2	44.3	1,416,289	0.4	68.5	1,651,926	0.4	16.6
分離課税所得割交付金	145,070	0.0	34.8	139,194	0.0	△4.1	140,357	0.0	0.8	126,534	0.0	△9.8	143,422	0.0	13.3
県民税所得割臨時交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	17,265,057	4.3	9.2	18,198,478	4.7	5.4	17,926,237	4.6	△1.5	19,741,659	4.8	10.1	20,937,891	4.7	6.1
ゴルフ場利用税交付金	120,140	0.0	16.8	122,324	0.0	1.8	121,160	0.0	△1.0	118,417	0.0	△2.3	121,310	0.0	2.4
軽油引取税・自動車取得税交付金	5,884,168	1.5	3.1	5,833,240	1.5	△0.9	6,138,314	1.6	5.2	6,002,489	1.5	△2.2	5,947,272	1.3	△0.9
環境性能割交付金	268,508	0.1	0.9	335,020	0.1	24.8	371,459	0.1	10.9	429,161	0.1	15.5	418,650	0.1	△2.4
法人事業税交付金	1,784,982	0.4	75.3	1,969,764	0.5	10.4	1,764,489	0.5	△10.4	2,148,009	0.5	21.7	2,023,103	0.5	△5.8
地方特例交付金等	2,588,679	0.6	148.1	1,135,291	0.3	△56.1	1,184,984	0.3	4.4	5,310,210	1.3	348.1	1,062,194	0.2	△80.0
地 方 交 付 税	44,157,012	10.9	30.1	41,640,613	10.6	△5.7	45,931,609	11.7	10.3	51,482,341	12.6	12.1	58,808,269	13.2	14.2
普 通	42,455,290	10.5	31.3	39,858,931	10.2	△6.1	44,100,186	11.2	10.6	49,624,621	12.2	12.5	56,737,197	12.7	14.3
特 別	1,701,722	0.4	6.2	1,781,682	0.4	4.7	1,831,423	0.5	2.8	1,857,720	0.4	1.4	2,071,072	0.5	11.5
交通安全対策特別交付金	229,414	0.1	△3.9	213,779	0.1	△6.8	190,832	0.0	△10.7	191,375	0.1	0.3	197,085	0.0	3.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,613,692	0.4	1.0	1,556,954	0.4	△3.5	1,532,790	0.4	△1.6	1,545,881	0.4	0.9	1,493,751	0.3	△3.4
使 用 料	3,195,159	0.8	16.2	3,458,433	0.9	8.2	3,561,772	0.9	3.0	3,162,795	0.8	△11.2	3,343,381	0.8	5.7
手 数 料	2,784,499	0.7	4.7	2,718,593	0.7	△2.4	2,864,404	0.7	5.4	2,668,482	0.7	△6.8	2,618,094	0.6	△1.9
国 庫 支 出 金	97,408,019	24.2	△34.4	89,605,998	22.9	△8.0	89,830,470	22.9	0.3	87,230,242	21.4	△2.9	94,750,116	21.3	8.6
国有提供施設所在交付金	61,695	0.0	△1.9	61,762	0.0	0.1	60,561	0.0	△1.9	58,918	0.0	△2.7	58,623	0.0	△0.5
県 支 出 金	17,683,914	4.4	△4.4	18,298,807	4.7	3.5	18,643,667	4.8	1.9	20,309,587	5.0	8.9	21,579,929	4.8	6.3
財 産 収 入	2,469,985	0.6	285.1	540,954	0.1	△78.1	1,247,763	0.3	130.7	4,679,733	1.1	275.0	5,582,749	1.3	19.3
寄 附 金	434,564	0.1	46.7	516,258	0.1	18.8	500,353	0.1	△3.1	737,943	0.2	47.5	1,114,073	0.3	51.0
繰 入 金	7,885,525	2.0	6.3	8,655,872	2.2	9.8	9,925,937	2.5	14.7	11,488,245	2.8	15.7	12,674,750	2.8	10.3
繰 越 金	10,949,173	2.7	11.1	12,064,687	3.1	10.2	10,028,294	2.6	△16.9	8,626,523	2.1	△14.0	11,371,128	2.6	31.8
諸 収 入	4,647,979	1.2	△43.5	4,912,130	1.3	5.7	8,903,020	2.3	81.2	6,168,489	1.5	△30.7	6,229,107	1.4	1.0
地 方 債	46,622,500	11.6	15.6	41,594,200	10.6	△10.8	31,338,100	8.0	△24.7	36,418,900	8.9	16.2	46,541,900	10.5	27.8
うち臨時財政対策債	17,100,000	4.2	△5.5	13,200,000	3.4	△22.8	8,300,000	2.1	△37.1	4,346,700	1.1	△47.6	—	—	皆減
合 計	402,822,136	100.0	△6.7	391,046,068	100.0	△2.9	392,169,186	100.0	0.3	407,872,192	100.0	4.0	445,057,173	100.0	9.1

イ. 性質別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
人 件 費	45,383,922	16.3	1.0	76,828,624	24.1	69.3	76,749,450	24.2	△0.1	76,977,687	23.6	0.3	79,751,811	19.2	3.6
うち職員給与	30,750,958	11.0	1.1	54,002,790	17.0	75.6	54,468,347	17.2	0.9	54,891,661	16.8	0.8	55,859,500	13.5	1.8
扶 助 費	76,345,400	27.4	4.9	79,156,901	24.9	3.7	79,700,178	25.1	0.7	83,042,930	25.5	4.2	85,821,235	20.7	3.3
公 債 費	31,470,866	11.3	△3.8	31,655,431	9.9	0.6	32,868,748	10.4	3.8	36,240,490	11.1	10.3	33,656,078	8.1	△7.1
元 金	28,271,857	10.1	△3.1	28,768,297	9.0	1.8	30,222,559	9.6	5.1	33,800,475	10.4	11.8	31,487,241	7.6	△6.8
利 子	3,195,990	1.2	△9.7	2,884,615	0.9	△9.7	2,644,689	0.8	△8.3	2,439,249	0.7	△7.8	2,168,242	0.5	△11.1
一時借入金利子	3,019	0.0	△6.2	2,519	0.0	△16.6	1,500	0.0	△40.5	766	0.0	△48.9	595	0.0	△22.3
(義務的経費の計)	153,200,188	55.0	1.8	187,640,956	58.9	22.5	189,318,376	59.7	0.9	196,261,107	60.2	3.7	199,229,124	48.0	1.5
物 件 費	30,156,490	10.8	△1.4	29,745,509	9.3	△1.4	30,719,736	9.7	3.3	31,164,144	9.6	1.4	34,373,367	8.3	10.3
維持補修費	4,221,215	1.5	△1.9	4,490,572	1.4	6.4	5,210,703	1.6	16.0	4,870,015	1.5	△6.5	4,765,541	1.1	△2.1
補助費等	21,253,143	7.6	4.0	19,715,119	6.2	△7.2	19,313,549	6.1	△2.0	19,210,342	5.9	△0.5	97,212,099	23.5	406.0
繰 出 金	25,797,779	9.2	4.5	23,535,602	7.4	△8.8	23,692,842	7.5	0.7	25,165,276	7.7	6.2	24,672,650	6.0	△2.0
投資・出資・貸付金	3,583,518	1.3	△8.9	7,225,568	2.3	101.6	3,457,722	1.1	△52.1	3,000,329	0.9	△13.2	6,845,542	1.7	128.2
積 立 金	4,168,165	1.5	30.8	7,198,364	2.3	72.7	5,780,599	1.8	△19.7	5,187,691	1.6	△10.3	2,862,925	0.7	△44.8
投資的経費	36,550,202	13.1	△9.2	38,806,393	12.2	6.2	39,475,135	12.5	1.7	40,915,887	12.6	3.7	44,540,780	10.7	8.9
うち人件費	894,613	0.3	4.1	908,870	0.3	1.6	813,205	0.3	△10.5	888,767	0.3	9.3	1,003,636	0.2	12.9
普通建設事業費	36,428,170	13.1	△9.1	38,731,609	12.2	6.3	38,401,652	12.1	△0.9	39,445,611	12.1	2.7	43,674,452	10.5	10.7
補 助	16,744,394	6.0	7.0	18,540,102	5.8	10.7	16,243,073	5.1	△12.4	20,944,623	6.4	28.9	21,185,845	5.1	1.2
単 独	19,683,776	7.1	△19.4	20,191,507	6.4	2.6	22,158,579	7.0	9.7	18,500,988	5.7	△16.5	22,488,607	5.4	21.6
災害復旧事業費	122,032	0.0	△34.8	74,784	0.0	△38.7	1,073,483	0.4	1,335.4	1,470,276	0.5	37.0	866,328	0.2	△41.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	278,930,700	100.0	0.4	318,358,083	100.0	14.1	316,968,662	100.0	△0.4	325,774,791	100.0	2.8	414,502,028	100.0	27.2

イ. 性質別歳出

(単位：千円、％)

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
人 件 費	79,842,124	20.8	0.1	80,339,149	21.4	0.6	79,252,044	21.0	△1.4	84,520,137	21.7	6.6	85,849,489	20.1	1.6
うち職員給与	55,800,827	14.5	△0.1	56,095,896	14.9	0.5	56,720,549	15.0	1.1	59,034,740	15.2	4.1	61,192,171	14.3	3.7
扶 助 費	106,503,085	27.8	24.1	96,870,803	25.8	△9.0	103,370,116	27.4	6.7	108,265,832	27.8	4.7	115,399,386	27.0	6.6
公 債 費	47,716,971	12.4	41.8	37,250,651	9.9	△21.9	39,102,043	10.3	5.0	37,123,859	9.5	△5.1	35,947,082	8.4	△3.2
元 金	45,811,890	11.9	45.5	35,498,364	9.4	△22.5	37,323,870	9.9	5.1	35,265,614	9.0	△5.5	33,703,957	7.9	△4.4
利 子	1,902,420	0.5	△12.3	1,747,902	0.5	△8.1	1,774,283	0.4	1.5	1,846,903	0.5	4.1	2,212,209	0.5	19.8
一時借入金利子	2,661	0.0	347.2	4,385	0.0	64.8	3,890	0.0	△11.3	11,342	0.0	191.6	30,916	0.0	172.6
(義務的経費の計)	234,062,180	61.0	17.5	214,460,603	57.1	△8.4	221,724,203	58.7	3.4	229,909,828	59.0	3.7	237,195,957	55.5	3.2
物 件 費	37,952,194	9.9	10.4	42,655,558	11.4	12.4	38,062,560	10.1	△10.8	43,465,957	11.2	14.2	46,476,268	10.9	6.9
維持補修費	4,876,073	1.3	2.3	5,228,309	1.4	7.2	5,512,331	1.5	5.4	5,441,322	1.4	△1.3	5,901,715	1.4	8.5
補助費等	21,650,264	5.6	△77.7	26,114,121	7.0	20.6	25,838,564	6.8	△1.1	22,127,552	5.7	△14.4	25,070,897	5.9	13.3
繰 出 金	24,945,140	6.5	1.1	25,339,197	6.7	1.6	26,063,637	6.9	2.9	26,923,849	6.9	3.3	27,626,791	6.5	2.6
投資・出資・貸付金	3,439,247	0.9	△49.8	4,295,181	1.1	24.9	7,881,141	2.1	83.5	2,678,526	0.7	△66.0	1,769,480	0.4	△33.9
積 立 金	5,689,267	1.5	98.7	7,686,289	2.0	35.1	6,506,867	1.7	△15.3	3,907,454	1.0	△39.9	6,103,630	1.4	56.2
投資的経費	51,043,084	13.3	14.6	50,038,516	13.3	△2.0	46,151,970	12.2	△7.8	55,047,121	14.1	19.3	76,917,104	18.0	39.7
うち人件費	1,090,851	0.3	8.7	1,019,931	0.3	△6.5	1,171,164	0.3	14.8	1,187,433	0.3	1.4	1,475,815	0.3	24.3
普通建設事業費	50,768,969	13.2	16.2	50,038,516	13.3	△1.4	46,151,970	12.2	△7.8	55,045,636	14.1	19.3	76,892,979	18.0	39.7
補 助	19,858,143	5.2	△6.3	21,020,689	5.6	5.9	21,879,416	5.8	4.1	21,869,182	5.6	0.0	39,765,233	9.3	81.8
単 独	30,910,826	8.0	37.5	29,017,827	7.7	△6.1	24,272,554	6.4	△16.4	33,176,454	8.5	36.7	37,127,746	8.7	11.9
災害復旧事業費	274,115	0.1	△68.4	-	-	皆減	-	-	-	1,485	0.0	皆増	24,125	0.0	1,524.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	383,657,449	100.0	△7.4	375,817,774	100.0	△2.0	377,741,273	100.0	0.5	389,501,609	100.0	3.1	427,061,842	100.0	9.6

ウ. 目的別歳出

(単位：千円、％)

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
議 会 費	1,116,619	0.4	△12.3	1,119,951	0.4	0.3	1,118,592	0.4	△0.1	1,110,756	0.3	△0.7	1,055,952	0.3	△4.9
総 務 費	23,502,737	8.4	3.2	27,372,311	8.6	16.5	25,194,475	7.9	△8.0	21,793,560	6.7	△13.5	97,430,970	23.5	347.1
民 生 費	116,976,311	41.9	2.5	120,077,233	37.7	2.7	120,717,393	38.1	0.5	124,539,243	38.2	3.2	128,754,719	31.1	3.4
衛 生 費	22,904,981	8.2	△11.6	24,087,435	7.6	5.2	27,920,270	8.8	15.9	25,057,277	7.7	△10.3	28,719,603	6.9	14.6
労 働 費	468,523	0.2	136.6	246,923	0.1	△47.3	267,699	0.1	8.4	266,575	0.1	△0.4	268,788	0.1	0.8
農 林 水 産 業 費	7,665,937	2.8	22.2	6,567,840	2.1	△14.3	6,886,100	2.2	4.8	7,820,747	2.4	13.6	6,723,145	1.6	△14.0
商 工 費	1,602,798	0.6	△32.2	1,637,589	0.5	2.2	2,024,931	0.6	23.7	2,487,055	0.8	22.8	8,431,447	2.0	239.0
土 木 費	38,261,628	13.7	4.7	37,609,882	11.8	△1.7	38,361,319	12.1	2.0	37,775,131	11.6	△1.5	38,856,164	9.4	2.9
消 防 費	7,950,040	2.9	△16.0	8,301,794	2.6	4.4	8,201,548	2.6	△1.2	8,620,424	2.6	5.1	9,125,328	2.2	5.9
教 育 費	26,850,505	9.6	3.2	59,569,025	18.7	121.9	52,296,057	16.5	△12.2	58,537,313	18.0	11.9	60,527,117	14.6	3.4
災 害 復 旧 費	122,032	0.0	△34.8	74,784	0.0	△38.7	1,073,483	0.3	1,335.4	1,470,276	0.5	37.0	866,328	0.2	△41.1
公 債 費	31,508,589	11.3	△3.8	31,693,316	9.9	0.6	32,906,795	10.4	3.8	36,296,434	11.1	10.3	33,742,467	8.1	△7.0
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	278,930,700	100.0	0.4	318,358,083	100.0	14.1	316,968,662	100.0	△0.4	325,774,791	100.0	2.8	414,502,028	100.0	27.2

ウ. 目的別歳出

(単位：千円、％)

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
議 会 費	1,059,583	0.3	0.3	1,069,615	0.3	0.9	1,104,519	0.3	3.3	1,116,917	0.3	1.1	1,149,976	0.3	3.0
総 務 費	28,042,206	7.3	△71.2	33,115,298	8.8	18.1	30,336,260	8.0	△8.4	36,762,414	9.4	21.2	44,259,475	10.4	20.4
民 生 費	147,183,755	38.4	14.3	143,818,135	38.3	△2.3	149,111,150	39.5	3.7	155,748,078	40.0	4.5	167,880,523	39.3	7.8
衛 生 費	37,825,998	9.9	31.7	37,286,618	9.9	△1.4	32,842,219	8.7	△11.9	29,633,005	7.6	△9.8	28,912,368	6.8	△2.4
労 働 費	281,356	0.1	4.7	234,184	0.1	△16.8	231,797	0.1	△1.0	219,531	0.1	△5.3	212,540	0.0	△3.2
農 林 水 産 業 費	6,431,127	1.7	△4.3	7,129,845	1.9	10.9	7,044,193	1.8	△1.2	6,945,252	1.8	△1.4	6,893,443	1.6	△0.7
商 工 費	4,255,340	1.1	△49.5	6,075,494	1.6	42.8	5,777,999	1.5	△4.9	3,024,035	0.8	△47.7	3,341,188	0.8	10.5
土 木 費	42,165,171	11.0	8.5	42,940,809	11.4	1.8	45,584,769	12.1	6.2	42,612,622	10.9	△6.5	49,548,076	11.6	16.3
消 防 費	9,383,752	2.4	2.8	8,979,256	2.4	△4.3	10,173,687	2.7	13.3	10,574,596	2.7	3.9	13,528,524	3.2	27.9
教 育 費	58,947,558	15.3	△2.6	57,878,276	15.4	△1.8	56,379,616	14.9	△2.6	65,703,284	16.9	16.5	75,284,722	17.6	14.6
災 害 復 旧 費	274,115	0.1	△68.4	-	-	皆減	-	-	-	1,485	0.0	皆増	24,125	0.0	1,524.6
公 債 費	47,807,488	12.4	41.7	37,290,244	9.9	△22.0	39,155,064	10.4	5.0	37,160,390	9.5	△5.1	36,026,882	8.4	△3.1
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	383,657,449	100.0	△7.4	375,817,774	100.0	△2.0	377,741,273	100.0	0.5	389,501,609	100.0	3.1	427,061,842	100.0	9.6

工. 市税決算額の推移

(単位：千円、％)

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
市 民 税	51,264,292	44.8	0.5	51,549,316	44.7	0.6	63,620,128	49.9	23.4	66,710,475	50.6	4.9	64,009,023	49.6	△ 4.0
個 人	39,572,332	34.6	1.7	40,049,739	34.7	1.2	51,809,671	40.6	29.4	54,224,389	41.1	4.7	54,779,973	42.5	1.0
法 人	11,691,960	10.2	△ 3.5	11,499,577	10.0	△ 1.6	11,810,457	9.3	2.7	12,486,086	9.5	5.7	9,229,050	7.1	△ 26.1
固定資産税	44,931,655	39.2	2.9	45,594,430	39.5	1.5	45,593,334	35.7	0.0	46,428,460	35.2	1.8	46,449,508	36.0	0.0
軽自動車税	1,656,814	1.4	18.3	1,735,796	1.5	4.8	1,813,355	1.4	4.5	1,902,845	1.5	4.9	2,021,379	1.6	6.2
市たばこ税	5,146,805	4.5	△ 3.5	4,883,160	4.2	△ 5.1	4,863,243	3.8	△ 0.4	4,886,358	3.7	0.5	4,602,393	3.6	△ 5.8
鉱 産 税	60	0.0	25.0	46	0.0	△ 23.3	40	0.0	△ 13.0	40	0.0	0.0	38	0.0	△ 5.0
特別土地保有税	2,642	0.0	206.9	1,091	0.0	△ 58.7	5,552	0.0	408.9	-	-	皆減	-	-	-
入 湯 税	18,814	0.1	△ 3.4	18,654	0.0	△ 0.9	17,969	0.0	△ 3.7	18,316	0.0	1.9	13,250	0.0	△ 27.7
事業所税	3,809,250	3.3	2.0	3,891,986	3.4	2.2	3,942,192	3.1	1.3	3,990,056	3.0	1.2	3,971,531	3.1	△ 0.5
都市計画税	7,682,035	6.7	2.8	7,756,342	6.7	1.0	7,775,922	6.1	0.3	7,899,533	6.0	1.6	7,911,874	6.1	0.2
水利地益税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	114,512,367	100.0	1.6	115,430,821	100.0	0.8	127,631,735	100.0	10.6	131,836,083	100.0	3.3	128,978,996	100.0	△ 2.2

(単位：千円、％)

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
市 民 税	64,646,532	49.6	1.0	65,572,857	49.2	1.4	66,042,611	48.7	0.7	63,899,637	47.6	△ 3.2	70,595,209	49.7	10.5
個 人	54,269,437	41.6	△ 0.9	55,321,593	41.5	1.9	56,207,013	41.4	1.6	52,982,140	39.5	△ 5.7	59,188,360	41.7	11.7
法 人	10,377,095	8.0	12.4	10,251,264	7.7	△ 1.2	9,835,598	7.3	△ 4.1	10,917,497	8.1	11.0	11,406,849	8.0	4.5
固定資産税	46,862,735	35.9	0.9	48,189,568	36.2	2.8	49,607,956	36.6	2.9	50,138,615	37.4	1.1	51,113,100	36.0	1.9
軽自動車税	2,085,339	1.6	3.2	2,192,560	1.6	5.1	2,252,777	1.7	2.7	2,331,031	1.7	3.5	2,390,479	1.7	2.6
市たばこ税	4,836,293	3.7	5.1	5,131,461	3.8	6.1	5,187,922	3.8	1.1	5,117,310	3.8	△ 1.4	5,031,856	3.5	△ 1.7
鉱 産 税	47	0.0	23.7	38	0.0	△ 19.1	32	0.0	△ 15.8	42	0.0	31.3	40	0.0	△ 4.8
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入 湯 税	11,234	0.0	△ 15.2	19,824	0.0	76.5	27,144	0.0	36.9	30,341	0.0	11.8	30,866	0.0	1.7
事業所税	4,059,071	3.1	2.2	4,018,861	3.0	△ 1.0	4,099,480	3.0	2.0	4,143,844	3.1	1.1	4,213,646	3.0	1.7
都市計画税	7,920,069	6.1	0.1	8,194,508	6.2	3.5	8,408,421	6.2	2.6	8,564,421	6.4	1.9	8,711,939	6.1	1.7
水利地益税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	130,421,320	100.0	1.1	133,319,677	100.0	2.2	135,626,343	100.0	1.7	134,225,241	100.0	△ 1.0	142,087,135	100.0	5.9

(3) 財務書類4表(一般会計等)

貸借対照表(一般会計等)

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	885,321	固定負債	391,743
有形固定資産	767,651	地方債	334,419
事業用資産	400,295	長期未払金	-
土地	195,145	退職手当引当金	55,583
立木竹	443	損失補償等引当金	0
建物	455,089	その他	1,741
建物減価償却累計額	△ 278,902	流動負債	45,730
工作物	6,459	1年内償還予定地方債	36,247
工作物減価償却累計額	△ 2,871	未払金	66
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	6,556
航空機	1,036	預り金	2,860
航空機減価償却累計額	△ 1,036	その他	-
その他	2,978	負債合計	437,473
その他減価償却累計額	△ 2,978	【純資産の部】	
建設仮勘定	24,932	固定資産等形成分	940,553
インフラ資産	359,853	余剰分(不足分)	△ 414,601
土地	102,050		
建物	10,438		
建物減価償却累計額	△ 4,939		
工作物	676,172		
工作物減価償却累計額	△ 462,185		
その他	1		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	38,316		
物品	47,482		
物品減価償却累計額	△ 39,978		
無形固定資産	79		
ソフトウェア	25		
その他	54		
投資その他の資産	117,591		
投資及び出資金	56,920		
有価証券	296		
出資金	21,315		
その他	35,309		
投資損失引当金	△ 5,555		
長期延滞債権	4,512		
長期貸付金	15,747		
基金	46,494		
減債基金	-		
その他	46,494		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 527		
流動資産	78,103		
現金預金	21,901		
未収金	1,027		
短期貸付金	1,121		
基金	54,110		
財政調整基金	21,893		
減債基金	32,217		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 56		
資産合計	963,425	純資産合計	525,952
		負債及び純資産合計	963,425

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書（一般会計等）

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	331,883
業務費用	180,609
人件費	86,639
職員給与費	74,674
賞与等引当金繰入額	6,556
退職手当引当金繰入額	-
その他	5,409
物件費等	89,334
物件費	64,495
維持補修費	1,950
減価償却費	22,889
その他	-
その他の業務費用	4,636
支払利息	1,885
徴収不能引当金繰入額	368
その他	2,383
移転費用	151,273
補助金等	48,235
社会保障給付	84,234
他会計への繰出金	18,587
その他	217
経常収益	14,973
使用料及び手数料	5,820
その他	9,153
純経常行政コスト	316,909
臨時損失	524
災害復旧事業費	-
資産除売却損	99
投資損失引当金繰入額	153
損失補償等引当金繰入額	-
その他	272
臨時利益	638
資産売却益	198
その他	440
純行政コスト	316,795

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書（一般会計等）

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	507,522	926,629	△ 419,107
純行政コスト(△)	△ 316,795		△ 316,795
財源	335,157		335,157
税金等	227,617		227,617
国県等補助金	107,540		107,540
本年度差額	18,362		18,362
固定資産等の変動(内部変動)		13,856	△ 13,856
有形固定資産等の増加		39,841	△ 39,841
有形固定資産等の減少		△ 23,722	23,722
貸付金・基金等の増加		18,291	△ 18,291
貸付金・基金等の減少		△ 20,554	20,554
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	59	59	
その他	9	9	-
本年度純資産変動額	18,430	13,924	4,506
本年度末純資産残高	525,952	940,553	△ 414,601

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書（一般会計等）

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	308,070
業務費用支出	156,796
人件費支出	86,258
物件費等支出	66,445
支払利息支出	1,885
その他の支出	2,208
移転費用支出	151,273
補助金等支出	48,235
社会保障給付支出	84,234
他会計への繰出支出	18,587
その他の支出	217
業務収入	339,558
税収等収入	227,454
国県等補助金収入	97,039
使用料及び手数料収入	5,826
その他の収入	9,240
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	31,489
【投資活動収支】	
投資活動支出	55,486
公共施設等整備費支出	39,700
基金積立金支出	13,108
投資及び出資金支出	1,868
貸付金支出	810
その他の支出	-
投資活動収入	28,543
国県等補助金収入	10,501
基金取崩収入	16,227
貸付金元金回収収入	1,181
資産売却収入	635
その他の収入	-
投資活動収支	△ 26,943
【財務活動収支】	
財務活動支出	38,020
地方債償還支出	38,020
その他の支出	-
財務活動収入	37,419
地方債発行収入	37,419
その他の収入	-
財務活動収支	△ 601
本年度資金収支額	3,945
前年度末資金残高	15,097
本年度末資金残高	19,041
前年度末歳計外現金残高	2,305
本年度歳計外現金増減額	555
本年度末歳計外現金残高	2,860
本年度末現金預金残高	21,901

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

